

平成30年度

# 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



糸魚川ビジネスプランコンテスト

地域資源と人財を  
活かすまちづくり



美山陸上競技場 改修

こどもや若者・女性の  
夢をかなえるまちづくり



協働による  
安心・元気なまちづくり



放水体験車

駅北大火からの復旧・復興  
に向けたまちづくり



駅北復興住宅



シオまる



令和元年9月  
糸魚川市



ぬーな

# 目 次

I	はじめに	
1	平成30年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	平成30年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	2
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	4
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	5
III	一般会計	
1	款別決算額の状況	6
2	決算の概要	10
3	歳入	10
4	歳出	14
IV	特別会計	
1	国民健康保険事業	18
2	国民健康保険診療所	21
3	後期高齢者医療	23
4	介護保険事業	25
5	有線テレビ事業	28
6	学校給食	30
7	集合支払	31
V	公営企業会計	
1	ガス事業会計	33
2	水道事業会計	38
3	簡易水道事業会計	43
4	下水道事業会計	47
VI	普通会計	
1	歳入	51
2	歳出	53
3	決算の概要	55
4	決算収支・指数等	57
VII	その他参考資料	
1	人件費	61
2	起債残高	67
3	基金残高	68
4	地方消費税交付金及び目的税の使途	70
VIII	主要施策の決算状況	72

# I はじめに

## 1 平成 30 年度国家予算と地方財政計画の概要

平成 30 年度における国の一般会計当初予算の総額は、6 年連続で過去最大となる 97 兆 7 千億円、前年度当初予算比で 2 千 6 百億円、0.3%の増となりました。

歳入については、国税収入を 2.4%増の 59 兆 1 千億円とし、景気の改善から前年度当初予算を 1 兆 4 千億円上回ると見込みました。また、国債の新規発行額は 2.0%減の 33 兆 7 千億円で、公債依存度は 34.5%でした。

歳出については、「人づくり革命」や「生産性革命」を柱にした重点と、防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策に取り組む一方で、社会保障関係費の伸びを抑制することにより、「経済・財政再生計画」に沿って 3 年間の一般歳出の伸びを 1 兆 6 千億円に抑制する目安を達成し、財政健全化への着実な取り組みを予算に反映しました。

地方財政計画の規模は、通常収支分では 86 兆 9 千億円、前年度比 0.3%の増、別枠の東日本大震災分を含めると 88 兆 1 千億円、0.1%の増となりました。

地方税が 39 兆 4 千億円となり、0.9%の伸びを見込んだことから、地方交付税は 2.0%減の 16 兆円、臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は 20 兆円とし、対前年度比 4 千億円、1.9%の減となっています。

## 2 平成 30 年度糸魚川市当初予算の概要

平成 30 年度は、第 2 次総合計画の 2 年目であり、人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりの推進に加え、駅北大火からの復興を前進する年として、「がんばろう 糸魚川」をキーワードに、次の 4 項目を重点施策に決めました。

- 地域資源と人財を活かすまちづくり
  - ・地域経済の好循環に向けた多様な人財の連携強化
  - ・地元産品の魅力発信と販売力強化
  - ・担い手の確保・育成による地域産業の活性化
  - ・地域資源を活かした交流・移住人口の拡大
- こどもや若者・女性の夢をかなえるまちづくり
  - ・地元就職の促進と就業環境の充実
  - ・結婚、出産や子育ての支援充実
  - ・郷土愛の醸成と学力向上に向けた教育の推進
  - ・明日を担い、地域を支える人財の育成
- 協働による安心・元気なまちづくり
  - ・地域医療体制と介護事業の連携強化と充実
  - ・健康づくりの推進
  - ・災害に強い地域防災体制の充実強化
  - ・持続可能な地域づくり活動の推進と中山間地域の活性化
- 駅北大火からの復旧・復興に向けたまちづくり
  - ・災害に強いまちづくり
  - ・にぎわいのあるまちづくり
  - ・住み続けられるまちづくり

一般会計予算の総額は276億6,000万円となり、前年度と比較して、13億1,800万円、5.0%の増となりました。主な事業として、次期ごみ処理施設整備、復興まちづくり整備、学校改修、復興市営住宅整備等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、470億2,300万円となりました。

### 3 補正予算などの概要

当初予算後、自然災害への対応や国の補正予算対応等のため、6回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして9月には農地の渇水対策で300万円、危険ブロック塀等の除却支援で500万円、12月には小中学校等の空調設備整備で2億2,900万円、農地農業用施設等の災害復旧費で4億200万円の補正を行いました。結果として、一般会計の最終予算額は293億6,614万8千円となり、平成29年度からの繰越分を含めると323億7,588万9千円の予算規模となりました。

### 4 決算の状況

一般会計は、歳入302億1,986万6千円、歳出288億8,906万7千円、歳入歳出差引額は13億3,079万9千円となりました。なお、小学校空調設備整備事業等44事業、16億3,002万2千円を明許繰越としました。また、平成29年度から繰越した団体営現年農地農業用施設災害復旧事業及び県営現年農業用施設災害復旧事業は、平成30年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計（集合支払特別会計を除く。）については、歳入総額121億7,664万円、歳出総額114億1,309万1千円、歳入歳出差引額は7億6,354万9千円となりました。なお、公共下水道事業特別会計、集落排水・浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業特別会計は、企業会計に移行しました。

### 5 財政健全化判断比率の状況

平成30年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は前年と同値の12.8%で、将来負担比率は4.0%減の86.0%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、企業会計（ガス、水道、下水道、簡易水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（黒字）	－（黒字）	12.8%	86.0%

#### (2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガス事業会計	－（黒字）	簡易水道事業会計	－（黒字）
水道事業会計	－（黒字）	下水道事業会計	－（黒字）

※詳細については、次ページ算定資料参照

平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	区分		平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	12.71	財政再生基準	20.00	実質公債費比率							
	実質赤字比率 (%)		—	—					区分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	左の内訳	
※1	連結実質赤字比率 (%)		—	—	17.71	30.00			公債費	公債費充当一般財源等額(繰上償還額を除く公債費から特定財源を控除した額)	(1)	3,833,666	3,900,123	4,018,300	(4)の内訳(平成30年度分)	金額
	実質公債費比率 (%)		12.8	12.8	25.0	35.0			一時借入金の利子	(2)	0	0	0	下水道事業	932,256	
	将来負担比率 (%)		86.0	90.0	350.0				計	(1)~(2)	3,833,666	3,900,123	4,018,300	簡易水道事業	88,718	
	実質赤字比率(一般会計等)								公官企業(法非適合含む)が起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金	(4)	1,489,684	1,332,618	1,032,017	国民健康保険診療所	11,043	
	区分								一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	9,996	9,947	9,885			
	繰上充用額(A)								債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)	18,265	17,945	17,625			
	支払繰延額(B)								計	(4)~(6)	1,517,945	1,360,510	1,059,527			
	事業繰越額(C)								災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	2,425,472	2,514,593	2,586,660	(6)の内訳(平成30年度分)	金額	
	標準財政規模(D)								交付税算入額	(9)	46,352	44,114	38,147			
	実質赤字比率((A)+(B)+(C))/D								事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	450,152	364,262	329,058	施設建設費償還金	9,490	
	連結実質赤字比率								密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(12)	1,757	1,748	1,767	メモリアルホームみずほ	5,819	
	区分								計	(8)~(13)	3,642,876	3,628,105	3,581,449	エスポアールはやかわいなほ園	2,166	
	金額								標準財政規模	(15)	16,444,649	16,210,884	15,898,603		150	
	資金不足比率								分子(公債費+準公債費-交付税算入額)	(3)+(7)-(14)	1,708,735	1,632,528	1,496,378			
	区分								分母(標準財政規模-交付税算入額)	(15)-(14)	12,801,773	12,582,779	12,317,154			
	金額								単年度実質公債費比率(A)/(B)×100	(C)	13.3	12.9	12.1			
	実質公債費比率Σ(A)/Σ(B)×100										12.8%					
実質収支	一般会計(1)								将来負担比率							
	有線テレビ事業特別会計(2)								区分			平成29年度	平成30年度	左の内訳		
その他特別会計	学校給食特別会計(3)								年度末の一般会計等の地方債現在高	(1)	39,709,743	39,510,753		(2)の内訳	金額	
									債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	17,625	0				
									一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	13,805,612	12,930,696				
	国民健康保険事業特別会計(4)								組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	0	0				
	国民健康保険診療所特別会計(5)								退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	4,250,825	3,888,983				
	後期高齢者医療特別会計(6)								設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0	0				
	介護保険事業特別会計(7)								連結実質赤字額	(7)	0	0				
資金剰余(不足)額	水道事業会計(8)								組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0	0				
	ガス事業会計(9)								計	(1)~(8)	57,783,805	56,330,432				
	下水道事業会計(10)								年度末の充当可能基金残高	(10)	7,305,269	7,147,001		(3)の内訳	金額	
	簡易水道事業会計(11)								特定歳入見込額	(11)	2,540,246	2,465,277				
	連結実質赤字額(1)~(13)(△は黒字)(A)								地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(12)	36,607,145	36,116,754		下水道事業	10,713,914	
標準財政規模(B)								計	(10)~(12)	46,452,660	45,729,032		簡易水道事業	1,821,061		
連結実質赤字比率※2(A)/(B)×100								災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	2,514,593	2,586,660		国民健康保険診療所	395,721		
標準財政規模(B)								事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(16)	364,262	329,058					
連結実質赤字比率								密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(18)	1,748	1,767					
標準財政規模(B)								計	(14)~(19)	3,628,105	3,581,449					
連結実質赤字比率								標準財政規模	(21)	16,210,884	15,898,603					
標準財政規模(B)								分子(将来負担額-歳入)	(9)-(13)	11,331,145	10,601,400					
連結実質赤字比率								分母(標準財政規模-交付税算入額)	(21)-(20)	12,582,779	12,317,154					
標準財政規模(B)								将来負担比率(A)/(B)×100			90.0%	86.0%				

注 ※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、-(ハイフ)とした。  
 ※2 連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、比率の△(マウス)表示は、実質黒字額及び黒字比率である。

## Ⅱ 決算の概要

### 1 会計別決算状況

(単位：千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許費 等翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支
一 般 会 計	30,219,866	28,889,067	1,330,799	256,290	1,074,509
特 別 会 計	12,176,640	11,413,091	763,549	0	763,549
国民健康保険事業	4,685,475	4,093,334	592,141	0	592,141
国民健康保険診療所	165,920	165,920	0	0	0
後期高齢者医療	1,187,993	1,187,626	367	0	367
介護保険事業	5,883,020	5,717,690	165,330	0	165,330
有線テレビ事業	74,773	69,407	5,366	0	5,366
学校給食	179,459	179,114	345	0	345
<b>合 計</b>	<b>42,396,506</b>	<b>40,302,158</b>	<b>2,094,348</b>	<b>256,290</b>	<b>1,838,058</b>
集 合 支 払	549,501	549,501	0	0	0

※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

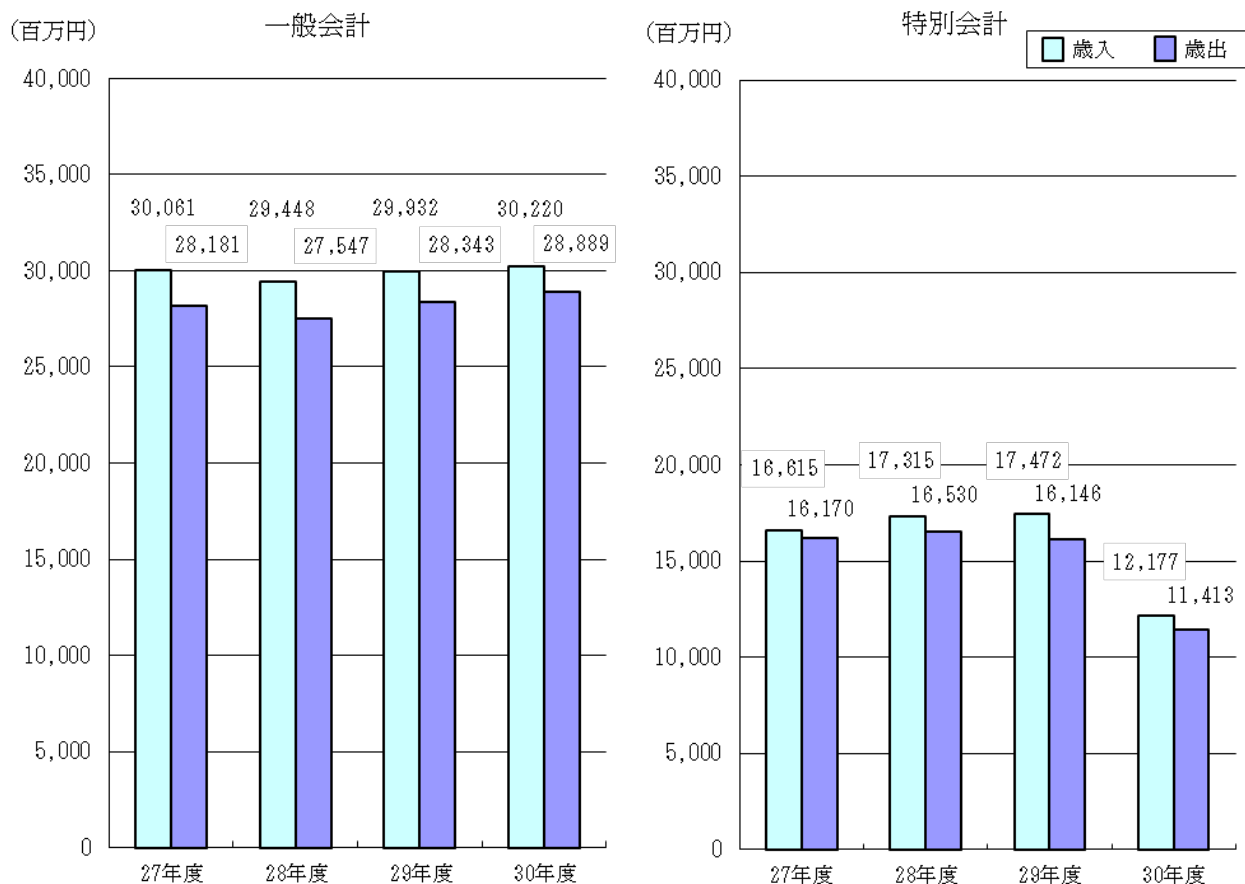
## 2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 423 億 9,650 万 6 千円、歳出総額 403 億 215 万 8 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 20 億 9,434 万 8 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、18 億 3,805 万 8 千円の黒字となりました。

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
一般会計	歳 入	30,061,446	29,447,899	29,931,508	30,219,866
	対前年度伸率	△ 12.0	△ 2.0	1.6	1.0
	歳 出	28,181,428	27,546,556	28,342,966	28,889,067
	対前年度伸率	△ 12.4	△ 2.3	2.9	1.9
特別会計	歳 入	16,614,862	17,314,998	17,471,818	12,176,640
	対前年度伸率	△ 4.1	4.2	0.9	△ 30.3
	歳 出	16,170,176	16,530,141	16,145,907	11,413,091
	対前年度伸率	△ 4.2	2.2	△ 2.3	△ 29.3

※集合支払特別会計は含まない。



### Ⅲ 一般会計

#### 1 款別決算額の状況

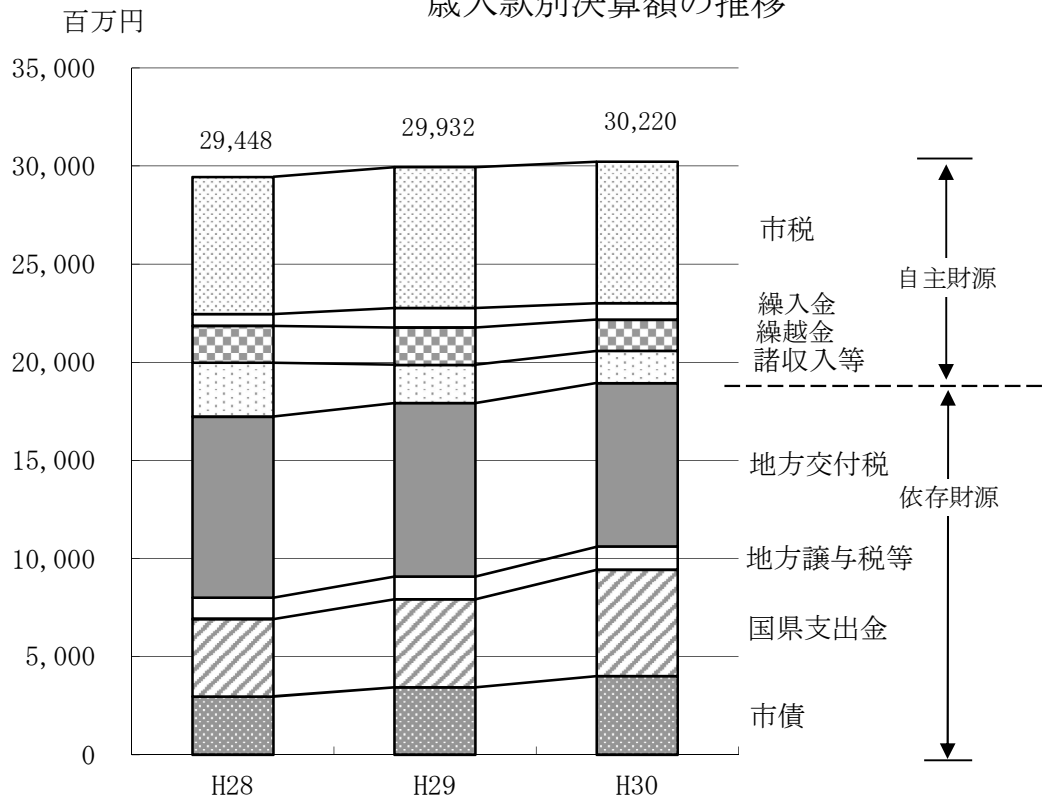
歳入

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 市 税	7,210,069	23.9	7,173,055	24.0	37,014	0.5
2 地 方 譲 与 税	224,466	0.7	224,515	0.7	△ 49	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,797	0.0	8,421	0.0	△ 624	△ 7.4
4 配 当 割 交 付 金	15,524	0.1	20,189	0.1	△ 4,665	△ 23.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,955	0.0	19,450	0.1	△ 7,495	△ 38.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	826,370	2.7	778,042	2.6	48,328	6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	6,850	0.0	7,155	0.0	△ 305	△ 4.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,862	0.2	59,980	0.2	△ 2,118	△ 3.5
9 地 方 特 例 交 付 金	21,681	0.1	19,318	0.1	2,363	12.2
10 地 方 交 付 税	8,338,559	27.6	8,847,726	29.6	△ 509,167	△ 5.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,375	0.0	5,001	0.0	△ 626	△ 12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	183,931	0.6	198,755	0.6	△ 14,824	△ 7.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	297,206	1.0	298,697	1.0	△ 1,491	△ 0.5
14 国 庫 支 出 金	3,085,325	10.2	2,635,037	8.8	450,288	17.1
15 県 支 出 金	2,332,154	7.7	1,861,723	6.2	470,431	25.3
16 財 産 収 入	133,333	0.4	154,853	0.5	△ 21,520	△ 13.9
17 寄 附 金	51,137	0.2	139,776	0.5	△ 88,639	△ 63.4
18 繰 入 金	835,797	2.8	985,517	3.3	△ 149,720	△ 15.2
19 繰 越 金	1,588,542	5.3	1,901,343	6.3	△ 312,801	△ 16.5
20 諸 収 入	977,233	3.2	1,158,455	3.9	△ 181,222	△ 15.6
21 市 債	4,009,700	13.3	3,434,500	11.5	575,200	16.7
合 計	30,219,866	100.0	29,931,508	100.0	288,358	1.0

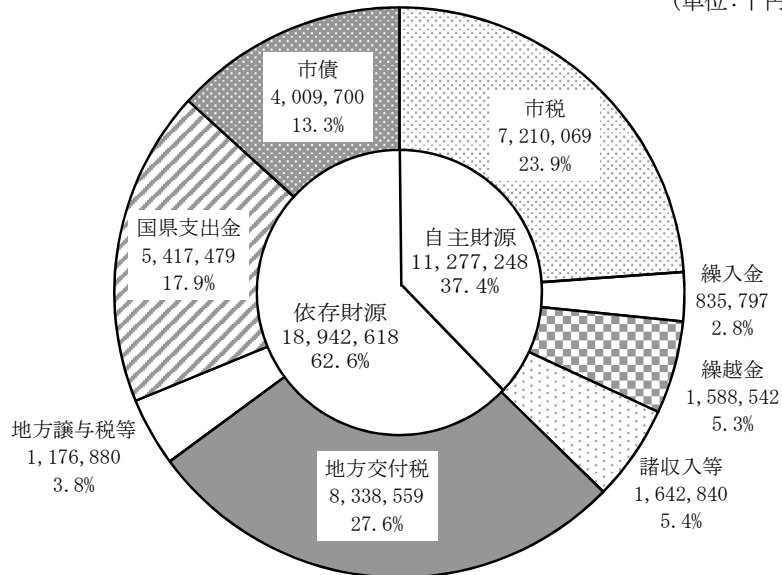


### 歳入款別決算額の推移



### 歳入款別決算額

(単位:千円)



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

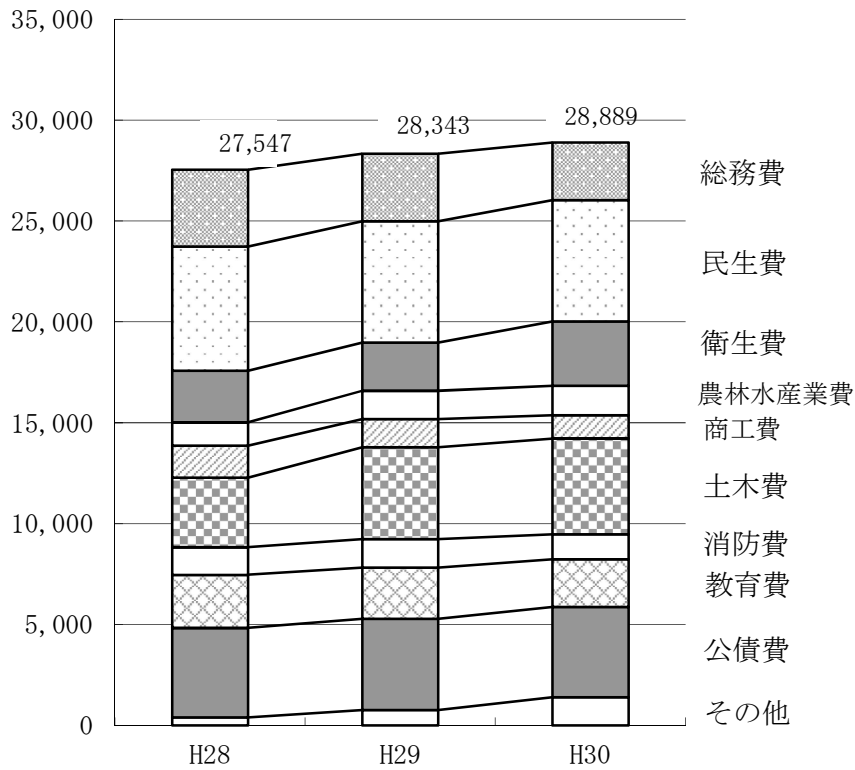
歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	182,160	0.6	171,360	0.6	10,800	6.3
2 総 務 費	2,856,054	9.9	3,366,239	11.9	△ 510,185	△ 15.2
3 民 生 費	6,014,223	20.8	5,990,732	21.1	23,491	0.4
4 衛 生 費	3,191,098	11.1	2,398,328	8.5	792,770	33.1
5 労 働 費	105,638	0.4	88,679	0.3	16,959	19.1
6 農 林 水 産 業 費	1,457,300	5.0	1,393,842	4.9	63,458	4.6
7 商 工 費	1,152,217	4.0	1,407,236	5.0	△ 255,019	△ 18.1
8 土 木 費	4,748,856	16.4	4,548,247	16.0	200,609	4.4
9 消 防 費	1,234,424	4.3	1,424,654	5.0	△ 190,230	△ 13.4
10 教 育 費	2,359,156	8.2	2,525,108	8.9	△ 165,952	△ 6.6
11 災 害 復 旧 費	1,105,338	3.8	505,312	1.8	600,026	118.7
12 公 債 費	4,482,603	15.5	4,523,229	16.0	△ 40,626	△ 0.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,889,067	100.0	28,342,966	100.0	546,101	1.9

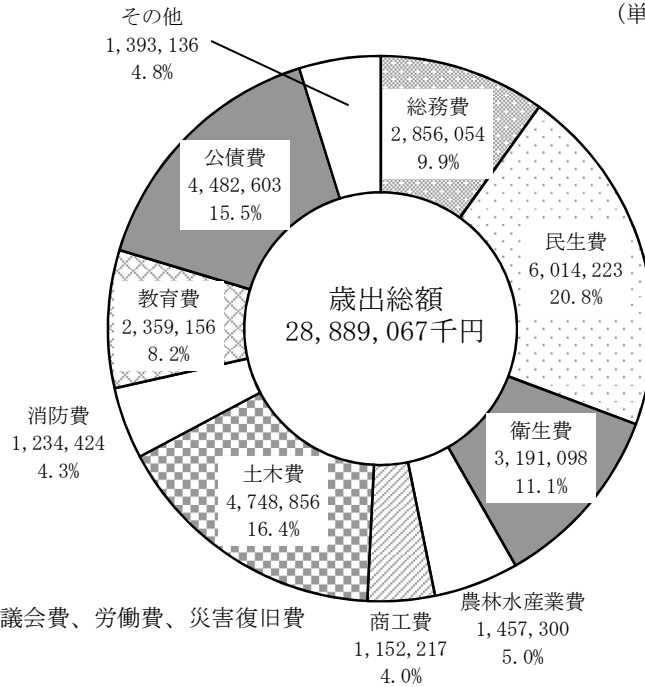
百万円

### 歳出款別決算額の推移



### 歳出款別決算額

(単位:千円)



(注)その他：議会費、労働費、災害復旧費

## 2 決算の概要

### ○ 平成30年度一般会計の決算状況

歳入 302億1,986万6千円 (対前年度 2億8,835万8千円 1.0%増)

歳出 288億8,906万7千円 (対前年度 5億4,610万1千円 1.9%増)

### ○ 収支状況

形式収支 13億3,079万9千円 の黒字

実質収支 10億7,450万9千円 の黒字

## 3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 市税

市税は、72億1,006万9千円(うち還付未済額10万5千円)で前年度に比べて3,701万4千円(0.5%)の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### ① 個人市民税

収入済額は、17億6,911万4千円で前年度に比べて2,460万円(1.4%)の増となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は、22,001人で、前年度に比べて63人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が2,977万6千円(2.7%)及び特別徴収前年度移行分が165万6千円(0.8%)の増、普通徴収(随時分含む)分が561万9千円(1.7%)、退職分離分が54万3千円(6.3%)の減、年金特徴分が22万7千円(0.3%)の増となっており、合計で2,549万7千円(1.5%)の増となりました。

主な要因は、給与特別徴収対象者の税額の増です。

#### ② 法人市民税

収入済額は、5億6,949万1千円で前年度に比べて1億5,627万5千円(37.8%)の増となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて1億5,647万3千円(37.9%)の増となり、その主な要因は、法人税割の増です。

#### ③ 固定資産税

収入済額は、42億102万6千円で前年度に比べて1億3,737万1千円(3.2%)の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が2,353万6千円(2.7%)の減、家屋が2,168万9千円(1.9%)の減、償却資産が8,714万6千円(3.8%)の減、国有資産等所在市町村交付金が12万6千円(0.9%)の減となっており、合計で1億3,249万7千円(3.1%)の減となりました。

主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では評価替えの経年減点補正による減、償却資産では設備等の減価償却による減です。

④ 軽自動車税

収入済額は、1億3,791万7千円で前年度に比べて303万円（2.2%）の増となりました。  
 主な要因は、新税率車両の増です。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2億7,801万1千円で前年度に比べて291万1千円（1.0%）の減となりました。  
 主な要因は、標準たばこ本数の減です。

⑥ 鉱産税

収入済額は、929万円で前年度に比べて43万円（4.4%）の減となりました。  
 主な要因は、石灰石採掘量の減です。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,985万7千円で前年度に比べて17万7千円（0.6%）の減となりました。  
 主な要因は、日帰り客数の減です。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,536万3千円で前年度に比べて600万2千円（2.7%）の減となりました。  
 現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が278万3千円（2.5%）の減、  
 家屋が248万3千円（2.2%）の減となっており、合計で526万6千円（2.4%）の減となりました。  
 主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では評価替えの経年減点補正による減です。

市税の収納状況

（単位：千円、%）

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税		2,337,818	2,330,897	99.7	22,047	7,708	35.0	2,359,865	2,338,605	99.1	744
固定資産税		4,201,909	4,195,466	99.8	18,831	5,560	29.5	4,220,740	4,201,026	99.5	1,842
軽自動車税		137,931	137,617	99.8	1,195	300	25.1	139,126	137,917	99.1	39
市たばこ税		278,011	278,011	100.0	0	0	-	278,011	278,011	100.0	0
鉱産税		9,290	9,290	100.0	0	0	-	9,290	9,290	100.0	0
小計		6,964,959	6,951,281	99.8	42,073	13,568	32.2	7,007,032	6,964,849	99.4	2,625
入湯税		29,857	29,857	100.0	0	0	-	29,857	29,857	100.0	0
都市計画税		215,354	214,781	99.7	1,907	582	30.5	217,261	215,363	99.1	141
小計		245,211	244,638	99.8	1,907	582	30.5	247,118	245,220	99.2	141
合計		7,210,170	7,195,919	99.8	43,980	14,150	32.2	7,254,150	7,210,069	99.4	2,766

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億2,446万6千円で前年度に比べて4万9千円の減となりました。この主な要因は、特別とん譲与税の減によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、779万7千円で前年度に比べて62万4千円（7.4%）の減となりました。この主な要因は、県民税利子割の減によるものです。

#### (4) 配当割交付金

配当割交付金は、1,552万4千円で前年度に比べて466万5千円（23.1%）の減となりました。この主な要因は、県民税配当割の減によるものです。

#### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、1,195万5千円で前年度に比べて749万5千円（38.5%）の減となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の減によるものです。

#### (6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、8億2,637万円で前年度に比べて4,832万8千円（6.2%）の増となりました。

#### (7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、685万円で前年度に比べて30万5千円（4.3%）の減となりました。この主な要因は、ゴルフ場利用者数の減です。

#### (8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、5,786万2千円で前年度に比べて211万8千円（3.5%）の減となりました。この主な要因は、自動車取得税の減税基準の変更によるものです。

#### (9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2,168万1千円で前年度に比べて236万3千円（12.2%）の増となりました。

#### (10) 地方交付税

地方交付税は、83億3,855万9千円で前年度に比べて5億916万7千円（5.8%）の減となりました。この内訳は、普通交付税が2億5,545万5千円（3.4%）の減、特別交付税が2億5,371万2千円（19.6%）の減です。

普通交付税が減となった主な要因は、合併特例措置の段階的な縮減に伴うもの及び個別算定経費に係る事業費補正の減等により、基準財政需要額が減となったものです。

また、特別交付税が減となった主な要因は、駅北大火に伴う災害廃棄物処理費の皆減等によるものです。

(地方交付税の推移)

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	8,223,906	8,451,453	8,648,879	8,441,528	7,665,227	7,551,078	7,295,623
特別交付税	1,050,088	1,013,876	1,047,321	1,033,360	1,558,365	1,296,648	1,042,936
合計	9,273,994	9,465,329	9,696,200	9,474,888	9,223,592	8,847,726	8,338,559

#### (11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、437万5千円で前年度に比べて62万6千円（12.5%）の減となりました。

#### (12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億8,393万1千円で前年度に比べて1,482万4千円（7.5%）の減となりま

した。

### (13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億9,720万6千円で前年度に比べて149万1千円(0.5%)の減となりました。

### (14) 国庫支出金

国庫支出金は、30億8,532万5千円で前年度に比べて4億5,028万8千円(17.1%)の増となりました。この主な要因は、「防災・安全社会資本整備交付金」4億4,762万9千円の増、「循環型社会形成推進交付金」2億9,153万8千円の増、「農山漁村地域整備交付金」6,937万9千円の増、「災害等廃棄物処理事業費補助金」3億764万2千円の皆減等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

防災・安全社会資本整備交付金	6億203万6千円
循環型社会形成推進交付金	2億9,669万5千円
社会資本整備総合交付金	2億7,561万6千円

### (15) 県支出金

県支出金は、23億3,215万4千円で前年度に比べて4億7,043万1千円(25.3%)の増となりました。この主な要因は、「現年耕地災害復旧事業委託金」1億7,852万5千円の増、「現年耕地災害復旧事業補助金」1億3,581万9千円の増、「農業水利施設保全合理化事業補助金」8,210万2千円の増、「現年林道施設災害復旧事業補助金」6,596万2千円の増、「中山間地域所得向上支援事業補助金」5,451万円の皆増等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

中山間地域等直接支払交付金	2億円
現年耕地災害復旧事業委託金	1億9,358万9千円
現年林道施設災害復旧事業補助金	1億7,520万2千円
現年耕地災害復旧事業補助金	1億4,435万9千円

### (16) 財産収入

財産収入は、1億3,333万3千円で前年度に比べて2,152万円(13.9%)の減となりました。この主な要因は、「土地売払収入」2,567万3千円の減等によるものです。

### (17) 寄附金

寄附金は、5,113万7千円で前年度に比べて8,863万9千円(63.4%)の減となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」4,736万8千円の減、「駅北大火寄附金」2,290万6千円の減、「一般寄附金」1,736万3千円の減等によるものです。

### (18) 繰入金

繰入金は、8億3,579万7千円で前年度に比べて1億4,972万円(15.2%)の減となりました。この主な要因は、「財政調整基金繰入金」2億円の減、「駅北大火復旧復興基金繰入金」1億6,836万3千円の減、「職員退職手当基金繰入金」1億3,000万円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	2億円
職員退職手当基金繰入金	1億3,000万円
駅北大火復旧復興基金繰入金	1億2,793万7千円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	9,074万8千円

#### (19) 繰越金

繰越金は、15億8,854万2千円で前年度に比べて3億1,280万1千円(16.5%)の減となりました。

#### (20) 諸収入

諸収入は、9億7,723万3千円で前年度に比べて1億8,122万2千円(15.6%)の減となりました。この主な要因は、「景気対策緊急特別資金預託金」1億88万8千円の減、「ジオパーク振興資金預託金」6,845万7千円の減等によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

公有物件共済保険金	9,238万4千円
博物館商品売上金	1,881万1千円
放課後児童保育料	1,766万3千円
派遣職員負担金	1,317万7千円

#### (21) 市債

市債は、40億970万円で前年度に比べて5億7,520万円(16.7%)の増となりました。この主な要因は、「塵芥処理事業債」7億2,910万円の増、「除雪車両基地建設事業債」1億4,300万円の増、「公営住宅整備事業債」1億2,220万円の増、「消防施設整備事業債」2億3,620万円の減、「学校施設整備事業債」1億2,590万円の減です。

主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	7億7,420万円
塵芥処理事業債	7億3,070万円
道路新設改良事業債	3億1,330万円

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 議会費

議会費は、1億8,216万円で前年度に比べて1,080万円(6.3%)の増となりました。この主な要因は、議員報酬等の増によるものです。

#### (2) 総務費

総務費は、28億5,605万4千円で前年度に比べて5億1,018万5千円(15.2%)の減となりました。この主な要因は、「基金積立金」3億6,154万2千円の減、「市長・市議会議員選挙費」3,998万8千円の皆減、「住民票等コンビニ交付事業」3,419万3千円の減、「庁舎整備事業」3,150万6千円の減等によるものです。



主なものは、次のとおりです。

基金積立金	4億6,300万6千円
生活交通確保対策事業	1億5,404万2千円
電算化推進事業	1億2,241万7千円

### (3) 民生費

民生費は、60億1,422万3千円で前年度に比べて2,349万1千円（0.4%）の増となりました。この主な要因は、「市営保育所整備事業」6,087万2千円の皆増、「後期高齢者医療特別会計繰出金」5,889万円の増、「民営保育所等整備事業」3,401万2千円の皆増、「国民健康保険診療所特別会計繰出金」1,976万5千円の増、「青海総合福祉会館改修事業」1,976万4千円の皆増、「地域活動支援センター整備事業」1億6,023万8千円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億159万7千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億3,657万9千円
児童手当費	5億5,392万円
民営保育所運営事業	4億1,033万7千円
障害者介護給付事業	3億7,214万6千円

### (4) 衛生費

衛生費は、31億9,109万8千円で前年度に比べて7億9,277万円（33.1%）の増となりました。この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」10億997万4千円の増、「健康づくりセンタープール整備事業」8,099万円の増、「し尿処理施設整備事業」2,856万2千円の増、「災害廃棄物処理費」2億6,239万3千円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

次期ごみ処理施設整備事業	10億2,589万5千円
ごみ処理施設運転管理委託事業	3億7,800万円
ごみ処理施設管理運営費	2億4,488万円
塵芥収集運搬事業	1億7,143万4千円
簡易水道事業会計繰出金	1億3,382万円

### (5) 労働費

労働費は、1億563万8千円で前年度に比べて1,695万9千円（19.1%）の増となりました。この主な要因は、「ふるさと就職促進事業」839万6千円の増、「人材育成支援事業」613万5千円の増、「テレワーク推進事業」338万4千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	8,063万2千円
人材育成支援事業	1,087万円
テレワーク推進事業	500万1千円
雇用促進事業	318万3千円

## (6) 農林水産業費

農林水産業費は、14億5,730万円で前年度に比べて6,345万8千円(4.6%)の増となりました。この主な要因は、「漁港海岸保全施設整備事業」1億4,651万7千円の増、「漁港整備事業」6,434万円の皆減、「林業専用道開設事業」4,264万3千円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,957万1千円
漁港海岸保全施設整備事業	1億8,821万6千円
多面的機能支払事業	1億365万円
中山間地域所得向上支援事業	8,814万5千円
農業水利施設保全合理化事業	8,701万9千円

## (7) 商工費

商工費は、11億5,221万7千円で前年度に比べて2億5,501万9千円(18.1%)の減となりました。この主な要因は、「中小企業向け資金貸付事業」2億3,242万7千円の減、「プレミアム商品券発行事業」4,331万円の皆減、「観光施設整備事業」2,758万1千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中小企業向け資金貸付事業	4億1,083万4千円
シャルマン火打スキー場管理運営事業	1億1,067万2千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	7,599万7千円
観光施設管理運営事業	5,578万5千円
観光協会支援事業	3,535万9千円

## (8) 土木費

土木費は、47億4,885万6千円で前年度に比べて2億60万9千円(4.4%)の増となりました。この主な要因は、「駅北大火復興市営住宅整備事業」4億6,014万3千円の増、「下水道事業会計繰出金(前年度における「公共下水道事業特別会計繰出金」及び「集落排水・浄化槽事業特別会計繰出金」の合算額と比べて)」2億2,784万1千円の減、「住宅整備資金貸付事業」4,055万1千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	11億5,583万4千円
道路除排雪事業	5億4,194万円
駅北大火復興市営住宅整備事業	5億2,944万円
防災広場整備事業	2億6,844万9千円
道路新設改良事業	2億5,057万2千円

## (9) 消防費

消防費は、12億3,442万4千円で前年度に比べて1億9,023万円(13.4%)の減となりました。この主な要因は、「防災行政無線整備事業」2億6,711万円の減、「防災水利整備事業」8,881万8千円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

防災行政無線整備事業	1億2,830万3千円
消防団総務諸費	9,090万7千円
防災水利整備事業	8,881万8千円
救急業務高度化整備事業	3,275万1千円
消防団施設整備事業	3,181万5千円

#### (10) 教育費

教育費は、23億5,915万6千円で前年度に比べて1億6,595万2千円(6.6%)の減となりました。この主な要因は、「中学校天井等落下防止事業」1億4,626万2千円の皆減、「中学校グラウンド改修事業」6,850万3千円の皆減、「能生中学校改修事業」5,434万4千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公民館管理運営費	1億6,426万1千円
小学校管理費	1億5,296万3千円
フォッサマグナパーク整備事業	9,493万3千円
地区公民館施設整備事業	7,232万5千円
中学校管理費	6,331万8千円

#### (11) 災害復旧費

災害復旧費は、11億533万8千円で前年度に比べて6億2万6千円(118.7%)の増となりました。この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」2億4,276万9千円の増、「県営現年農業用施設災害復旧事業」2億1,320万5千円の増、「現年林道施設災害復旧事業」1億439万9千円の増、「現年公共土木施設災害復旧事業」6,902万6千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	3億3,483万3千円
現年林道施設災害復旧事業	2億4,168万5千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	2億3,006万4千円
現年公共土木施設災害復旧事業	1億7,770万4千円
単独農地農業用施設災害復旧事業	5,342万5千円

#### (12) 公債費

公債費は、44億8,260万3千円で前年度に比べて4,062万6千円(0.9%)の減となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	42億869万円
償還利子	2億7,391万3千円

## IV 特別会計

### 1 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位:千円)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1	国民健康保険税	802,002	17.1	855,228	16.1	△ 53,226	△ 6.2
2	県支出金	3,003,832	64.1	225,967	4.2	2,777,865	1,229.3
3	連合会支出金	324	0.0	207	0.0	117	56.5
4	財産収入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
5	繰入金	345,856	7.4	354,474	6.7	△ 8,618	△ 2.4
6	繰越金	525,079	11.2	307,110	5.8	217,969	71.0
7	諸収入	8,370	0.2	6,560	0.1	1,810	27.6
×	国庫支出金	-	-	820,263	15.4	△ 820,263	皆減
×	療養給付費等交付金	-	-	95,418	1.8	△ 95,418	皆減
×	前期高齢者交付金	-	-	1,773,432	33.3	△ 1,773,432	皆減
×	共同事業交付金	-	-	882,480	16.6	△ 882,480	皆減
	合計	4,685,475	100.0	5,321,151	100.0	△ 635,676	△ 11.9

歳出

(単位:千円)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1	総務費	47,707	1.2	62,735	1.3	△ 15,028	△ 24.0
2	保険給付費	2,951,560	72.1	3,013,482	62.8	△ 61,922	△ 2.1
3	国民健康保険事業納付金	962,430	23.5	-	-	962,430	皆増
4	保健事業費	57,739	1.4	56,039	1.2	1,700	3.0
5	基金積立金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
6	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	諸支出金	73,886	1.8	33,599	0.7	40,287	119.9
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
×	後期高齢者支援金等	-	-	489,137	10.2	△ 489,137	皆減
×	前期高齢者納付金等	-	-	1,799	0.0	△ 1,799	皆減
×	老人保健拠出金	-	-	13	0.0	△ 13	皆減
×	介護納付金	-	-	185,824	3.9	△ 185,824	皆減
×	共同事業拠出金	-	-	953,432	19.9	△ 953,432	皆減
	合計	4,093,334	100.0	4,796,072	100.0	△ 702,738	△ 14.7

## (1) 決算の概要

平成30年度の国民健康保険の加入者（平成31年3月31日現在）は、世帯数で5,670世帯（全世帯数の32.7%）、被保険者数では8,552人（全人口の20.1%）となっており、被保険者数の減等により保険給付費が前年度比2.1%減となりました。

また制度改正により、後期高齢者支援金、前期高齢者交付金、介護納付金、共同事業拠出金等が県で一括処理することとなり、歳入歳出決算額ともに大幅な減となりました。

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 46億8,547万5千円（対前年度 6億3,567万6千円 11.9%減）

歳出 40億9,333万4千円（対前年度 7億 273万8千円 14.7%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 5億9,214万1千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、国民健康保険税8億200万2千円、県支出金30億383万2千円、一般会計繰入金3億4,585万6千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、8億200万2千円で前年度に比べて5,322万6千円（6.2%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で1,958万7千円の減、退職被保険者分で832万9千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で790万9千円の減、退職被保険者分で296万7千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で117万8千円の減、退職被保険者分で333万7千円の減となっています。

（単位：千円、%）

区分	調定額			収納額			収納率	
	一般	退職	計	一般	退職	計		
医療給付費分	現年課税分	532,589	4,702	537,291	522,143	4,686	526,829	98.1
	滞納繰越分	38,839	929	39,768	11,245	304	11,549	29.0
後期高齢者支援金分	現年課税分	189,421	1,655	191,076	185,566	1,648	187,214	98.0
	滞納繰越分	13,605	399	14,004	3,725	126	3,851	27.5
介護納付金分	現年課税分	71,169	1,745	72,914	68,516	1,729	70,245	96.3
	滞納繰越分	9,691	371	10,062	2,204	110	2,314	23.0
合計	855,314	9,801	865,115	793,399	8,603	802,002	92.7	

### ② 県支出金

制度改正により、保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が29億4,977万9千円、特別交付金が5,405万3千円となっています。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて39億1,399万円となり、歳出総額の95.6%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で6,192万2千円の減、国民健康保険事業納付金が皆増、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金及び共同事業拠出金等は県で一括処理となり皆減となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	161,061	2,585,307
療 養 費	1,614	11,978
審 査 手 数 料	162,672	6,206
高 額 療 養 費	6,715	341,187
出 産 育 児 一 時 金 等	9	3,782
葬 祭 費	62	3,100
小 計	-	2,951,560
事業納付金（医療分）	-	657,041
事業納付金（後期分）	-	239,420
事業納付金（介護分）	-	65,969
合 計	-	3,913,990

## 2 国民健康保険診療所特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	126,452	76.2	138,293	87.9	△ 11,841	△ 8.6
2 介護保険収入	639	0.4	541	0.4	98	18.1
3 使用料及び手数料	218	0.1	193	0.1	25	13.0
4 繰入金	28,398	17.1	6,658	4.2	21,740	326.5
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	10,213	6.2	11,604	7.4	△ 1,391	△ 12.0
合計	165,920	100.0	157,289	100.0	8,631	5.5

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	64,298	38.8	63,577	40.4	721	1.1
2 医療費	85,847	51.7	90,004	57.2	△ 4,157	△ 4.6
3 公債費	15,775	9.5	3,708	2.4	12,067	325.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	165,920	100.0	157,289	100.0	8,631	5.5

## (1) 決算の概要

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 1億6,592万円 (対前年度 863万1千円 5.5%増)

歳出 1億6,592万円 (対前年度 863万1千円 5.5%増)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

#### 診療日数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日数	20	21	21	19	20	18	22	20	18	18	19	20	236

診療日数は前年度より2日減りました。実患者数は67人の増、患者延数は326人の減、診療報酬額は1,258万7千円減少しました。診療報酬額の減少は、患者延数の減及び一件当たりの診療報酬額の減によるものです。

#### 診療の概要

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較
診療実日数	a 日	236	238	△ 2
実患者数 (請求件数)	b 人	8,913	8,846	67
患者延数	c 人	10,706	11,032	△ 326
診療報酬額	d 千円	121,740	134,327	△ 12,587
1日平均患者数	c/a 人	45.4	46.4	△ 1.0
1人平均診療日数	c/b 日	1.2	1.2	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	11,371	12,176	△ 805

## (2) 歳 入

診療収入は1億2,645万2千円で、前年度に比べて1,184万1千円 (8.6%) の減、介護保険収入は63万9千円で前年度に比べて9万8千円 (18.1%) の増、繰入金は2,839万8千円で、前年度に比べて2,174万円 (326.5%) の増となりました。

繰入金の内訳は、国保会計からの事業勘定繰入金が504万9千円で、前年度に比べて197万5千円 (64.2%) の増、一般会計繰入金が2,334万9千円で、前年度に比べて1,976万5千円 (551.5%) の増となっています。

## (3) 歳 出

総務費は6,429万8千円で、前年度に比べて72万1千円 (1.1%) の増となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医薬費は8,584万7千円で、前年度に比べて415万7千円 (4.6%) の減となり、主なものは医薬材料費とMRI等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は1,577万5千円で、前年度に比べて1,206万7千円 (325.4%) の増となりました。施設整備にかかる借入金の元金償還が一部始まったことにより増額となっています。



### 3 後期高齢者医療特別会計

#### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	432,549	36.4	397,650	36.2	34,899	8.8
2 使用料及び手数料	40	0.0	39	0.0	1	2.6
3 国庫支出金	1,836	0.2	0	0.0	1,836	皆増
4 繰入金	736,579	62.0	677,689	61.7	58,890	8.7
5 繰越金	9,436	0.8	10,326	0.9	△ 890	△ 8.6
6 諸収入	7,553	0.6	12,652	1.2	△ 5,099	△ 40.3
合 計	1,187,993	100.0	1,098,356	100.0	89,637	8.2

#### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総務費	17,482	1.5	14,043	1.3	3,439	24.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,169,664	98.5	1,071,648	98.4	98,016	9.1
3 諸支出金	480	0.0	3,229	0.3	△ 2,749	△ 85.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,187,626	100.0	1,088,920	100.0	98,706	9.1

## (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

平成31年3月31日現在の加入者数は9,622人（全人口の22.6%）となっています。

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 11億8,799万3千円（対前年度 8,963万7千円 8.2%増）

歳出 11億8,762万6千円（対前年度 9,870万6千円 9.1%増）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 36万7千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、繰入金7億3,657万9千円、後期高齢者医療保険料4億3,254万9千円で、歳入総額の98.4%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	321,967	321,967	100.0
現年度普通徴収分	111,456	110,006	98.7
小計	433,423	431,973	99.7
滞納繰越分	3,871	576	14.9
合計	437,294	432,549	98.9

## (3) 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億6,966万4千円で、歳出総額の98.5%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金5億7,829万1千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億6,708万3千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,429万円となっています。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,150,853	19.6	1,174,448	19.3	△ 23,595	△ 2.0
2 使用料及び手数料	71	0.0	89	0.0	△ 18	△ 20.2
3 国庫支出金	1,445,783	24.6	1,433,581	23.5	12,202	0.9
4 支払基金交付金	1,480,578	25.2	1,466,521	24.0	14,057	1.0
5 県支出金	838,311	14.2	816,450	13.4	21,861	2.7
6 財産収入	60	0.0	48	0.0	12	25.0
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	801,597	13.6	791,046	13.0	10,551	1.3
9 繰越金	164,047	2.8	417,034	6.8	△ 252,987	△ 60.7
10 諸収入	1,720	0.0	2,288	0.0	△ 568	△ 24.8
合計	5,883,020	100.0	6,101,505	100.0	△ 218,485	△ 3.6

##### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	101,606	1.8	104,741	1.8	△ 3,135	△ 3.0
2 保険給付費	5,270,051	92.2	5,167,531	87.0	102,520	2.0
3 地域支援事業費	232,523	4.0	221,838	3.8	10,685	4.8
4 基金積立金	6,995	0.1	150,179	2.5	△ 143,184	△ 95.3
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	106,515	1.9	293,169	4.9	△ 186,654	△ 63.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,717,690	100.0	5,937,458	100.0	△ 219,768	△ 3.7

## (1) 決算の概要

平成30年度末の第1号被保険者数は、16,735人で前年度（16,752人）に比べて17人（0.1%）の減となっています。また、要介護・要支援認定者は、3,124人で、前年度（3,123人）に比べてほぼ横ばいとなっている一方、介護サービス利用者数は、2,715人で、前年度（2,679人）に比べ36人（1.3%）の増となるなどの要因により、保険給付費は増加しています。

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 58億8,302万円 （対前年度 2億1,848万5千円 3.6%減）

歳出 57億1,769万円 （対前年度 2億1,976万8千円 3.7%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億6,533万円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、保険料11億5,085万3千円、国庫支出金14億4,578万3千円、支払基金交付金14億8,057万8千円、県支出金8億3,831万1千円、一般会計繰入金8億159万7千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	1,084,817	1,084,817	100.0
現年度普通徴収分	66,338	63,797	96.2
滞納繰越分	8,129	2,239	27.5
合計	1,159,284	1,150,853	99.3

### ② 国県支出金

国県支出金は、22億8,409万4千円で歳入総額の38.8%となり、前年度に比べて3,406万3千円（1.5%）の増となりました。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億8,057万8千円で歳入総額の25.2%となり、前年度に比べて1,405万7千円（1.0%）の増となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費の52億7,005万1千円と地域支援事業費の2億3,252万3千円で、前年度に比べ、保険給付費が1億252万円（2.0%）の増、地域支援事業費が1,068万5千円（4.8%）の増となり、合わせると歳出総額の96.2%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

#### ① 保険給付費

（単位：千円）

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,025,724
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,131,686
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	747,356
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	42,998
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	0
審 査 支 払 手 数 料	2,878
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	106,327
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,199
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	210,883
合 計	5,270,051

#### ② 地域支援事業費

（単位：千円）

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	107,988
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	16,777
一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,088
包 括 的 支 援 事 業 費	76,858
任 意 事 業 費	24,350
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	1,045
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	41
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	115
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	48
審 査 支 払 手 数 料	213
合 計	232,523

## 5 有線テレビ事業特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 分担金及び負担金	770	1.0	825	1.1	△ 55	△ 6.7
2 使用料及び手数料	60,325	80.7	61,065	81.0	△ 740	△ 1.2
3 繰入金	7,940	10.6	7,600	10.1	340	4.5
4 繰越金	4,435	6.0	5,477	7.2	△ 1,042	△ 19.0
5 諸収入	1,303	1.7	452	0.6	851	188.3
合計	74,773	100.0	75,419	100.0	△ 646	△ 0.9

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 施設事業費	69,407	100.0	70,984	100.0	△ 1,577	△ 2.2
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	69,407	100.0	70,984	100.0	△ 1,577	△ 2.2

## (1) 決算の概要

平成30年度末のテレビ放送の加入者は、3,272件で前年度に比べて37件（1.1%）の減となっております。死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

また、平成30年度は放送施設システム機器を更新しました。

加入状況		(単位：件)	
	平成30年度末	平成29年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,272	3,309	37件(1.1%)減

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 7,477万3千円（対前年度 64万6千円 0.9%減）

歳出 6,940万7千円（対前年度 157万7千円 2.2%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 536万6千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料6,032万5千円と一般会計繰入金794万円であり、諸収入は、公共物件共済保険金等で130万3千円です。

## (3) 歳出

歳出総額は、施設事業費6,940万7千円です。内訳は、職員人件費が2,056万4千円、施設運営費が3,438万8千円、施設整備費が1,445万5千円です。

## 6 学校給食特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 給食費納付金	179,120	99.8	186,196	99.7	△ 7,076	△ 3.8
2 繰入金	0	0.0	170	0.1	△ 170	皆減
3 繰越金	339	0.2	239	0.1	100	41.8
× 諸収入	-	-	86	0.1	△ 86	皆減
合計	179,459	100.0	186,691	100.0	△ 7,232	△ 3.9

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 学校給食費	179,114	100.0	186,352	100.0	△ 7,238	△ 3.9
合計	179,114	100.0	186,352	100.0	△ 7,238	△ 3.9

### (1) 決算の概要

学校給食法に基づき実施される市立小・中学校及び特別支援学校の学校給食費に関する収支を経理するものです。平成30年度は小学校14校、中学校4校、特別支援学校1校で給食を実施しました。

○ 平成30年度の決算状況

歳入 1億7,945万9千円 (対前年度 723万2千円 3.9%減)

歳出 1億7,911万4千円 (対前年度 723万8千円 3.9%減)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 34万5千円の黒字

### (2) 歳入

主なものは、給食費納付金1億7,945万9千円です。収入未済額は、12万1千円です。

### (3) 歳出

学校給食費は1億7,911万4千円で、その全額は賄い材料費です。



## 7 集合支払特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区 分 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	472,438	86.0	525,805	85.7	△ 53,367	△ 10.1
電気料振替収入	345,102	62.8	412,079	67.2	△ 66,977	△ 16.3
ガス料振替収入	57,706	10.5	59,239	9.6	△ 1,533	△ 2.6
水道料振替収入	24,822	4.5	27,007	4.4	△ 2,185	△ 8.1
下水道料振替収入	44,808	8.2	27,480	4.5	17,328	63.1
通信運搬費振替収入	68,192	12.4	77,640	12.7	△ 9,448	△ 12.2
運搬料振替収入	31,091	5.7	35,335	5.8	△ 4,244	△ 12.0
通信料振替収入	37,101	6.7	42,305	6.9	△ 5,204	△ 12.3
使用料振替収入	8,871	1.6	9,962	1.6	△ 1,091	△ 11.0
複写機使用料振替収入	8,871	1.6	9,962	1.6	△ 1,091	△ 11.0
<b>合 計</b>	<b>549,501</b>	<b>100.0</b>	<b>613,407</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 63,906</b>	<b>△ 10.4</b>

### 歳出

(単位:千円)

区 分 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	472,438	86.0	525,805	85.7	△ 53,367	△ 10.1
電気料	345,102	62.8	412,079	67.2	△ 66,977	△ 16.3
ガス料	57,706	10.5	59,239	9.6	△ 1,533	△ 2.6
水道料	24,822	4.5	27,007	4.4	△ 2,185	△ 8.1
下水道料	44,808	8.2	27,480	4.5	17,328	63.1
通信運搬費	68,192	12.4	77,640	12.7	△ 9,448	△ 12.2
運搬料	31,091	5.7	35,335	5.8	△ 4,244	△ 12.0
通信料	37,101	6.7	42,305	6.9	△ 5,204	△ 12.3
使用料	8,871	1.6	9,962	1.6	△ 1,091	△ 11.0
複写機使用料	8,871	1.6	9,962	1.6	△ 1,091	△ 11.0
<b>合 計</b>	<b>549,501</b>	<b>100.0</b>	<b>613,407</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 63,906</b>	<b>△ 10.4</b>

## (1) 決算の概要

### ○ 平成30年度の決算状況

歳入 5億4,950万1千円 (対前年度 6,390万6千円 10.4%減)

歳出 5億4,950万1千円 (対前年度 6,390万6千円 10.4%減)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

### ① 光熱水費

光熱水費は、4億7,243万8千円で前年度に比べて5,336万7千円(10.1%)の減となりました。

内訳は、電気料が6,697万7千円の減、ガス料が153万3千円の減、水道料が218万5千円の減、下水道料が1,732万8千円の増となりました。

電気料、ガス料、水道料の減要因は、公共下水道事業特別会計、集落排水・浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業会計が企業会計に移行したことによるもので、これら特別会計に係る施設の使用料が前年度に比べて8,176万2千円の皆減になりました。この内訳は、電気料が7,879万4千円、ガス料が145万7千円、水道料が151万1千円です。

また、下水道料の増要因は、し尿処理施設が公共下水道に接続し、処理を一元化したことから、し尿処理施設に係る下水道料が1,674万3千円の皆増になったことによるものです。

### ② 通信運搬費

通信運搬費は、6,819万2千円で前年度に比べて944万8千円(12.2%)の減となりました。その内訳は、運搬料で424万4千円の減、通信料で520万4千円の減となっています。

この主な要因は、運搬料は駅北大火に伴うふるさと納税等の領収書、礼状の発送数が減となったこと、通信料は公共下水道事業特別会計等が企業会計に移行したことによるものです。

### ③ 使用料

使用料は、887万1千円で前年度に比べて109万1千円(11.0%)の減となりました。内訳は全て複写機使用料です。

この主な要因は、駅北大火等に伴い増加していた複写機使用料の減によるものです。

## V 公営企業会計

### 1 ガス事業会計

#### (1) 業務実績

平成30年度末の供給戸数は13,732戸で、前年度と比較して100戸(0.7%)減少し、年間ガス販売量は9,151,522 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して436,025 m<sup>3</sup>(4.5%)の減少となった。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間ガス販売量(m <sup>3</sup> )	9,738,362	9,458,376	9,342,757	9,587,547	9,151,522
家庭用	6,291,846	6,057,268	5,888,110	5,959,257	5,616,581
商業用	941,961	1,023,037	995,272	1,163,793	1,133,570
工業用	639,500	665,314	693,328	690,211	686,613
その他	1,865,055	1,712,757	1,766,047	1,774,286	1,714,758
年度末供給戸数(戸)	14,055	13,935	13,878	13,832	13,732

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

###### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益11億989万8千円に対して、ガス事業費用は、10億3,587万9千円となり、純利益は、7,401万9千円となった。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,043,157	ガス売上原価	372,785
その他収益	66,741	人件費	78,243
小計	1,109,898	減価償却費	214,958
		支払利息	6,412
		その他経費	363,481
		小計	1,035,879
		純利益	74,019
計	1,109,898	計	1,109,898

###### イ 資本的収支決算状況

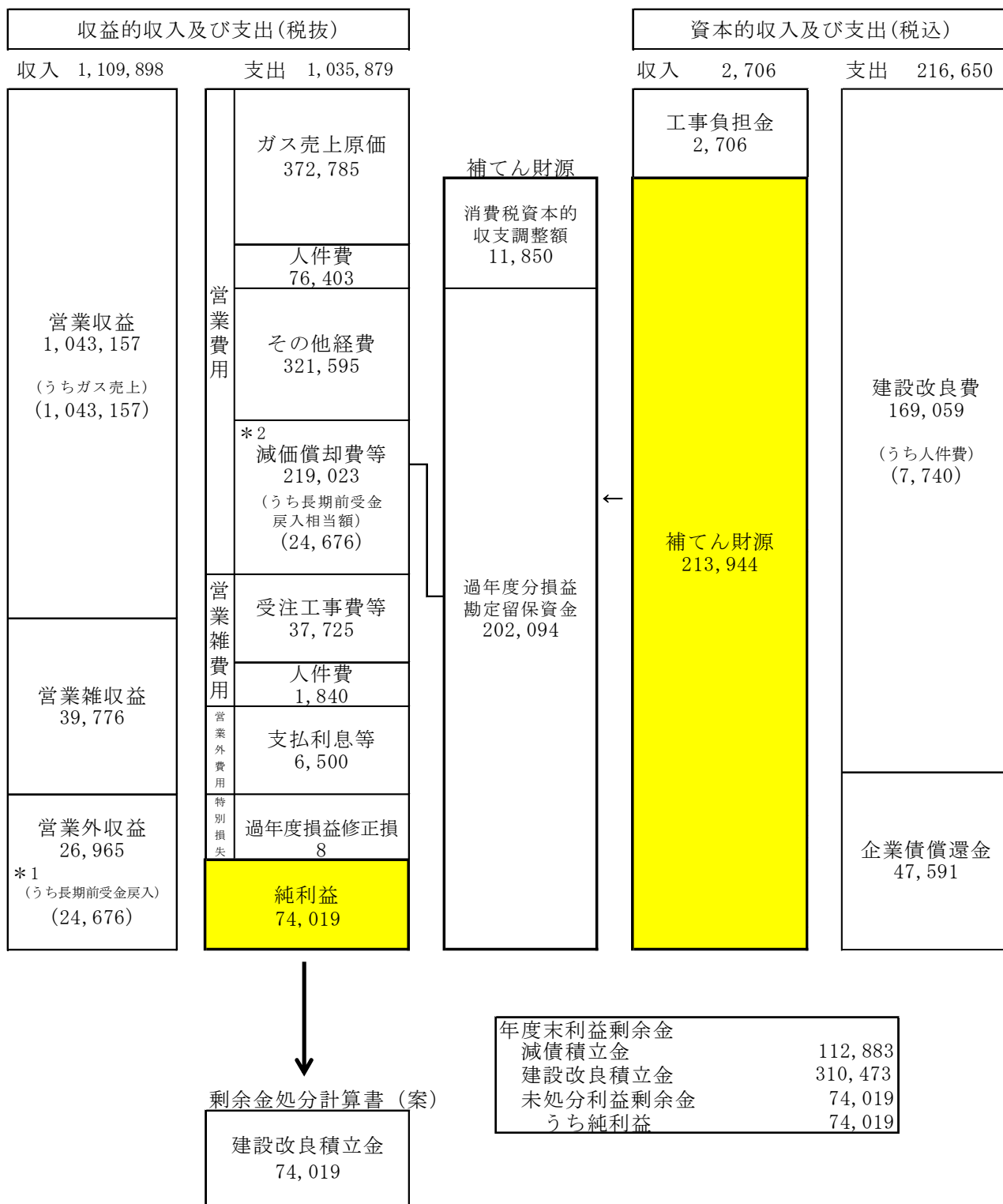
資本的収支の決算は、資本的収入270万6千円に対し、資本的支出2億1,665万円となり、収支不足額2億1,394万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	2,706	建設改良費	169,059
		企業債償還金	47,591
小計	2,706		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	11,850		
過年度分損益勘定留保資金	202,094		
小計	213,944		
計	216,650	計	216,650

# ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



- \*1 長期前受金戻入とは  
建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものを。
- \*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の10億4,315万7千円で、前年度と比較して2,410万円の増となっている。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価並びに一般管理費及び供給販売費から構成される営業費用の9億8,980万6千円で、前年度と比較して677万円の増となった。

(単位:千円)

	30年度		29年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
ガス事業収益	1,109,898	100.0	1,089,357	100.0	20,541
営業収益	1,043,157	94.0	1,019,057	93.5	24,100
ガス売上	1,043,157	94.0	1,019,057	93.5	24,100
営業雑収益	39,776	3.6	33,444	3.1	6,332
受注工事収益	39,776	3.6	33,418	3.1	6,358
器具販売収益	0	-	26	0.0	△ 26
営業外収益	26,965	2.4	36,848	3.4	△ 9,883
受取利息	271	0.0	208	0.0	63
他会計負担金	630	0.1	865	0.1	△ 235
長期前受金戻入	24,676	2.2	26,650	2.4	△ 1,974
雑収益	1,388	0.1	8,565	0.8	△ 7,177
繰入金	-	-	560	0.1	△ 560
特別利益	0	-	8	0.0	△ 8
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	0	-	8	0.0	△ 8
ガス事業費用	1,035,879	100.0	1,024,376	100.0	11,503
営業費用	989,806	95.6	983,036	96.0	6,770
ガス売上原価	372,785	36.0	498,187	48.7	△ 125,402
一般管理費及び供給販売費	617,021	59.6	484,849	47.3	132,172
営業雑費用	39,565	3.8	33,536	3.3	6,029
受注工事費	39,565	3.8	33,513	3.3	6,052
器具販売費	0	-	23	0.0	△ 23
営業外費用	6,500	0.6	7,786	0.7	△ 1,286
支払利息	6,412	0.6	7,663	0.7	△ 1,251
雑支出	88	0.0	123	0.0	△ 35
特別損失	8	0.0	18	0.0	△ 10
固定資産売却損	0	-	0	-	0
過年度損益修正損	8	0.0	18	0.0	△ 10

### ③ 収益的収支の推移

人件費及び減価償却費等の減額により、純利益は増加した。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	ガス売上	1,110,377	1,029,634	948,429	1,019,057	1,043,157
	その他収益	112,837	77,883	72,503	70,292	66,741
	*1					
	うち長期前受金戻入	46,425	36,255	31,313	26,650	24,676
	特別利益	1	1,663	41	8	0
	計	1,223,215	1,109,180	1,020,973	1,089,357	1,109,898
費 用	ガス売上原価	612,550	558,866	482,242	498,187	372,785
	人件費	98,603	91,381	90,479	88,975	78,243
	*2					
	減価償却費等	291,666	257,670	247,287	230,431	219,023
	うち長期前受金戻入相当額	46,425	36,255	31,313	26,650	24,676
	支払利息	12,081	10,486	9,031	7,663	6,412
	その他経費	197,853	185,939	190,456	199,102	359,408
	特別損失	326	2	1	18	8
	計	1,213,079	1,104,344	1,019,496	1,024,376	1,035,879
当年度純利益		10,136	4,836	1,477	64,981	74,019

\*1 長期前受金戻入とは

建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものの。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりである。

指標項目	算出方法	30年度	29年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	23.2	24.3	45.4	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	107.1	106.3	105.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	105.4	103.7	98.3	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-\text{(受注工事費}+\text{材料}・\text{不用品売却原価)}}{\text{年間ガス販売量}}$	106.2	100.6	87.4	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	114.0	106.3	74.2	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	84.7	84.4	78.4	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	59.6	64.9	77.6	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	10.3	11.8	13.6	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	809.0	904.8	280.9	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	70.3	76.9	99.0	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>換算値である。
- ・県平均は、29年度の数値である。

## 2 水道事業会計

### (1) 業務実績

平成30年度末の給水人口は32,993人で、前年度と比較して576人(1.7%)減少し、年間給水量は4,309,202 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して148,108 m<sup>3</sup>(3.3%)の減少となった。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,563,628	4,486,406	4,386,008	4,457,310	4,309,202
給水人口(人)	34,857	34,429	33,943	33,569	32,993

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益6億144万6千円に対して、水道事業費用5億6,428万2千円となり、純利益は、3,716万4千円となった。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	484,763	人件費	73,559
その他収益	116,683	減価償却費	323,624
小計	601,446	支払利息	23,320
		その他経費	143,779
		小計	564,282
		純利益	37,164
計	601,446	計	601,446

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入6,890万9千円に対し、資本的支出3億4,638万2千円となり、収支不足額2億7,747万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんした。

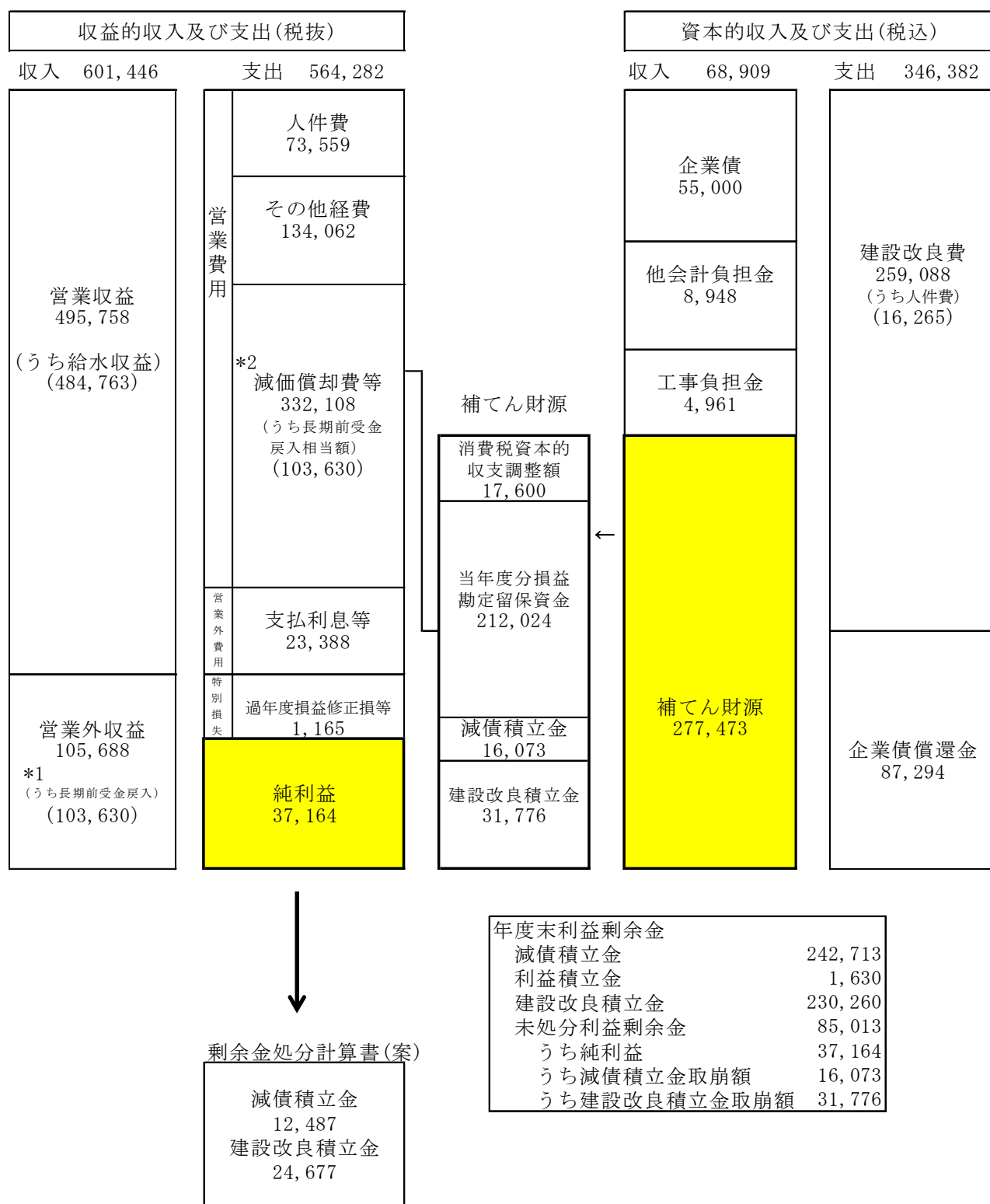
(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	55,000	建設改良費	259,088
他会計負担金	8,948	企業債償還金	87,294
工事負担金	4,961		
小計	68,909		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	17,600		
当年度分損益勘定留保資金	212,024		
減債積立金	16,073		
建設改良積立金	31,776		
小計	277,473		
計	346,382	計	346,382



# ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)



\*1 長期前受金戻入とは  
建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものの。  
\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の4億8,476万3千円で、前年度と比較して1,377万4千円の減となっている。

水道事業の主な費用は、総係費の4億3,238万8千円で前年度と比較して229万2千円の減となっている。また、支払利息は2,332万円で、前年度と比較して、154万1千円の減となった。

(単位:千円)

	30年度		29年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業収益	601,446	100.0	640,143	100.0	△ 38,697
営業収益	495,758	82.4	506,971	79.2	△ 11,213
給水収益	484,763	80.6	498,537	77.9	△ 13,774
受注工事収益	10	0.0	18	0.0	△ 8
その他営業収益	10,985	1.8	8,416	1.3	2,569
営業外収益	105,688	17.6	132,734	20.7	△ 27,046
受取利息	95	0.0	72	0.0	23
他会計負担金	614	0.1	20,275	3.2	△ 19,661
長期前受金戻入	103,630	17.3	103,528	16.2	102
雑収益	1,349	0.2	8,619	1.3	△ 7,270
繰入金	-	-	240	0.0	△ 240
特別利益	0	-	438	0.1	△ 438
固定資産売却益	0	-	16	0.0	△ 16
過年度損益修正益	0	-	422	0.1	△ 422
その他特別利益	0	-	0	-	0
水道事業費用	564,282	100.0	574,062	100.0	△ 9,780
営業費用	539,729	95.7	548,379	95.5	△ 8,650
原浄水費	59,121	10.5	56,786	9.9	2,335
給配水費	48,220	8.6	61,497	10.7	△ 13,277
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	432,388	76.6	430,096	74.9	2,292
営業外費用	23,388	4.1	25,593	4.5	△ 2,205
支払利息	23,320	4.1	24,861	4.4	△ 1,541
雑支出	68	0.0	732	0.1	△ 664
特別損失	1,165	0.2	90	0.0	1,075
固定資産売却損	0	-	8	0.0	△ 8
過年度損益修正損	1,165	0.2	82	0.0	1,083

### ③ 収益的収支の推移

年間給水量の減少に伴い給水収益が減少したため、純利益は減少した。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	給水収益	506,247	499,247	490,715	498,537	484,763
	その他収益	131,030	128,125	135,412	141,168	116,683
	*1					
	うち長期前受金戻入	102,293	101,118	103,045	103,528	103,630
	特別利益	186	0	39	438	0
	計	637,463	627,372	626,166	640,143	601,446
費 用	人件費	88,876	82,746	88,978	79,242	73,559
	*2					
	減価償却費等	317,216	322,531	324,776	329,395	332,108
	うち長期前受金戻入相当額	102,293	101,118	103,045	103,528	103,630
	支払利息	29,263	27,799	26,395	24,861	23,320
	その他経費	120,816	124,469	117,484	140,474	134,130
	特別損失	566	181	64	90	1,165
	計	556,737	557,726	557,697	574,062	564,282
当年度純利益		80,726	69,646	68,469	66,081	37,164

\*1 長期前受金戻入とは

建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものの。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### ④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	409,402	101,032	91,012	601,446
営業収益	324,002	91,929	79,827	495,758
営業外収益	85,400	9,103	11,185	105,688
特別利益	0	0	0	0
水道事業費用	379,950	101,958	82,374	564,282
営業費用	361,110	96,434	82,185	539,729
営業外費用	18,011	5,374	3	23,388
特別損失	829	150	186	1,165
当年度純利益	29,452	△ 926	8,638	37,164

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりである。

指標項目	算出方法	30年度	29年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	91.2	91.2	88.8	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	13.1	13.6	17.4	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	106.8	111.5	116.1	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	91.9	92.6	105.8	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/㎡)	$\frac{\text{(営業費用+営業外費用)-長期前受金戻入}-\text{(受注工事費+材料・不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	106.6	105.5	139.4	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	112.5	111.8	153.8	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	82.8	82.9	66.0	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}}$	91.8	92.3	90.2	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.7	14.9	29.7	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	316.9	351.9	226.1	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	110.9	111.3	136.7	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、29年度の数値である。

### 3 簡易水道事業会計

#### (1) 業務実績

平成30年度末の給水人口は8,200人で、前年度と比較して1,407人(20.7%)増加し、年間給水量は718,794 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して42,490 m<sup>3</sup>(5.6%)の減少となった。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	696,065	675,460	656,670	761,284	718,794
給水人口(人)	6,292	6,109	6,970	6,793	8,200

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億3,001万8千円に対して、簡易水道事業費用3億3,001万8千円となり、純利益は、0円となった。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	92,859	人件費	20,946
その他収益	237,159	減価償却費	189,539
小計	330,018	支払利息	27,152
		その他経費	92,381
		小計	330,018
		純利益	0
計	330,018	計	330,018

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入6億4,068万2千円に対し、資本的支出7億1,155万8千円となり、収支不足額7,087万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	240,300	建設改良費	615,651
他会計負担金	64,810	企業債償還金	95,907
工事負担金	38,775		
補助金	191,063		
分担金	105,734		
小計	640,682		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	16,324		
当年度分損益勘定留保資金	54,552		
小計	70,876		
計	711,558	計	711,558

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 330,018	支出 330,018	収入 640,682	支出 711,558
営業収益 93,759 (うち給水収益) (92,859)	人件費 20,946	企業債 240,300	
	その他経費 42,612	他会計負担金 64,810	建設改良費 615,651 (うち人件費) (8,108)
	*2 減価償却費等 192,368 (うち長期前受金 戻入相当額) (107,574)	工事負担金 38,775	
営業外収益 191,225 *1 (うち長期前受金戻入) (107,574)		補助金 191,063	
	営業外費用	分担金 105,734	
	支払利息等 27,292	補てん財源 消費税資本的 収支調整額 16,324	
特別利益 45,034	特別損失		補てん財源 70,876
	過年度損益修正損等 46,800	当年度分損益 勘定留保資金 54,552	
	純利益 0		

\*1 長期前受金戻入とは  
建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものを。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の9,285万9千円である。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の2億998万5千円、支払利息の2,715万2千円である。

(単位:千円)

	30年度		平成29年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
簡易水道事業収益	330,018	100.0	-	-	330,018
営業収益	93,759	28.4	-	-	93,759
給水収益	92,859	28.1	-	-	92,859
その他営業収益	900	0.3	-	-	900
営業外収益	191,225	58.0	-	-	191,225
他会計補助金	66,662	20.2	-	-	66,662
他会計負担金	15,472	4.7	-	-	15,472
長期前受金戻入	107,574	32.6	-	-	107,574
雑収益	1,517	0.5	-	-	1,517
特別利益	45,034	13.6	-	-	45,034
過年度損益修正益	11	0.0	-	-	11
その他特別利益	45,023	13.6	-	-	45,023
簡易水道事業費用	330,018	100.0	-	-	330,018
営業費用	255,926	77.5	-	-	255,926
原浄水費	22,813	6.9	-	-	22,813
給配水費	23,128	7.0	-	-	23,128
総係費	209,985	63.6	-	-	209,985
営業外費用	27,292	8.3	-	-	27,292
支払利息	27,152	8.2	-	-	27,152
雑支出	140	0.1	-	-	140
特別損失	46,800	14.2	-	-	46,800
過年度損益修正損	550	0.2	-	-	550
その他特別損失	46,250	14.0	-	-	46,250

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりである。

指標項目	算出方法	30年度	指標の意義
施設の効率性			
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.4	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	3.5	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性			
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.6	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	36.6	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	244.4	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	129.2	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況			
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	56.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	95.2	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	37.6	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	82.3	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	168.4	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。



## 4 下水道事業会計

### (1) 業務実績

平成30年度末の水洗化人口は39,488人で、前年度と比較して597人(1.5%)減少し、年間有収水量は4,622,462 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して34,963 m<sup>3</sup>(0.8%)の減少となった。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,635,249	4,617,871	4,582,857	4,657,425	4,622,462
水洗化人口(人)	41,313	40,869	40,455	40,085	39,488

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益23億9,766万6千円に対して、下水道事業費用23億9,766万6千円となり、純利益は0円となった。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	808,483	人件費	54,267
その他収益	1,589,183	減価償却費	1,469,040
小計	2,397,666	支払利息	277,248
		その他経費	597,111
		小計	2,397,666
		純利益	0
計	2,397,666	計	2,397,666

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入12億7,964万3千円に対し、資本的支出19億2,151万9千円となり、収支不足額6億4,187万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	559,700	建設改良費	613,064
他会計補助金	313,400	企業債償還金	1,308,455
他会計負担金	152,723		
国庫補助金	227,583		
負担金等	26,186		
固定資産売却代金	51		
小計	1,279,643		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	6,453		
当年度分損益勘定留保資金	635,423		
小計	641,876		
計	1,921,519	計	1,921,519

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,397,666	支出 2,397,666	収入 1,279,643	支出 1,921,519
<b>営業収益</b> 836,783 (うち下水道使用料) (808,483)	<b>営業費用</b> *2 人件費 54,267 その他経費 536,993 減価償却費等 1,518,465 (うち長期前受金 戻入相当額) (881,494)	<b>企業債</b> 559,700	<b>建設改良費</b> 613,064 (うち人件費) (54,398)
		<b>他会計補助金</b> 313,400	
		<b>他会計負担金</b> 152,723	
<b>国庫補助金</b> 227,583			
<b>負担金等</b> 26,186			
<b>営業外収益</b> 1,559,852 *1 (うち長期前受金戻入) (881,494)	<b>営業外費用</b> 支払利息等 278,783	<b>固定資産売却代金</b> 51	<b>企業債償還金</b> 1,308,455
<b>特別利益</b> 1,031		<b>特別損失</b> 過年度損益修正損等 9,158	
<b>純利益</b> 0		<b>補てん財源</b> 消費税資本的 収支調整額 6,453	<b>補てん財源</b> 641,876
		<b>当年度分損益 勘定留保資金</b> 635,423	

- \*1 長期前受金戻入とは  
建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものの。
- \*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料が 8 億 848 万 3 千円となっている。

下水道事業の主な費用は、減価償却費が 14 億 6,904 万円、公共下水道管理費が 4 億 3,917 万 6 千円となっている。

(単位:千円)

	30年度		29年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業収益	2,397,666	100.0	-	-	2,397,666
営業収益	836,783	34.9	-	-	836,783
下水道使用料	808,483	33.7	-	-	808,483
雨水負担金	28,261	1.2	-	-	28,261
その他営業収益	39	0.0	-	-	39
営業外収益	1,559,852	65.1	-	-	1,559,852
他会計補助金	0	-	-	-	0
他会計負担金	661,450	27.6	-	-	661,450
補助金	16,552	0.7	-	-	16,552
長期前受金戻入	881,494	36.8	-	-	881,494
雑収益	356	0.0	-	-	356
特別利益	1,031	0.0	-	-	1,031
固定資産売却益	33	0.0	-	-	33
過年度損益修正益	998	0.0	-	-	998
その他特別利益	0	-	-	-	0
下水道事業費用	2,397,666	100.0	-	-	2,397,666
営業費用	2,109,725	88.0	-	-	2,109,725
公共下水道管理費	439,176	18.3	-	-	439,176
雨水処理施設管理費	2,772	0.1	-	-	2,772
農業集落排水管理費	17,975	0.8	-	-	17,975
漁業集落排水管理費	15,180	0.6	-	-	15,180
浄化槽事業管理費	34,517	1.4	-	-	34,517
総係費	81,640	3.4	-	-	81,640
減価償却費	1,469,040	61.3	-	-	1,469,040
資産減耗費	49,425	2.1	-	-	49,425
営業外費用	278,783	11.6	-	-	278,783
支払利息	277,248	11.5	-	-	277,248
雑支出	1,535	0.1	-	-	1,535
特別損失	9,158	0.4	-	-	9,158
過年度損益修正損	3,229	0.1	-	-	3,229
その他特別損失	5,929	0.3	-	-	5,929

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりである。

指標項目	算出方法	30年度	指標の意義
施設の効率性			
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	97.2	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性			
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.3	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	39.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	174.9	有収水量1立方メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	177.4	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況			
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	63.7	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	98.9	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	31.9	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	24.9	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	155.3	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。

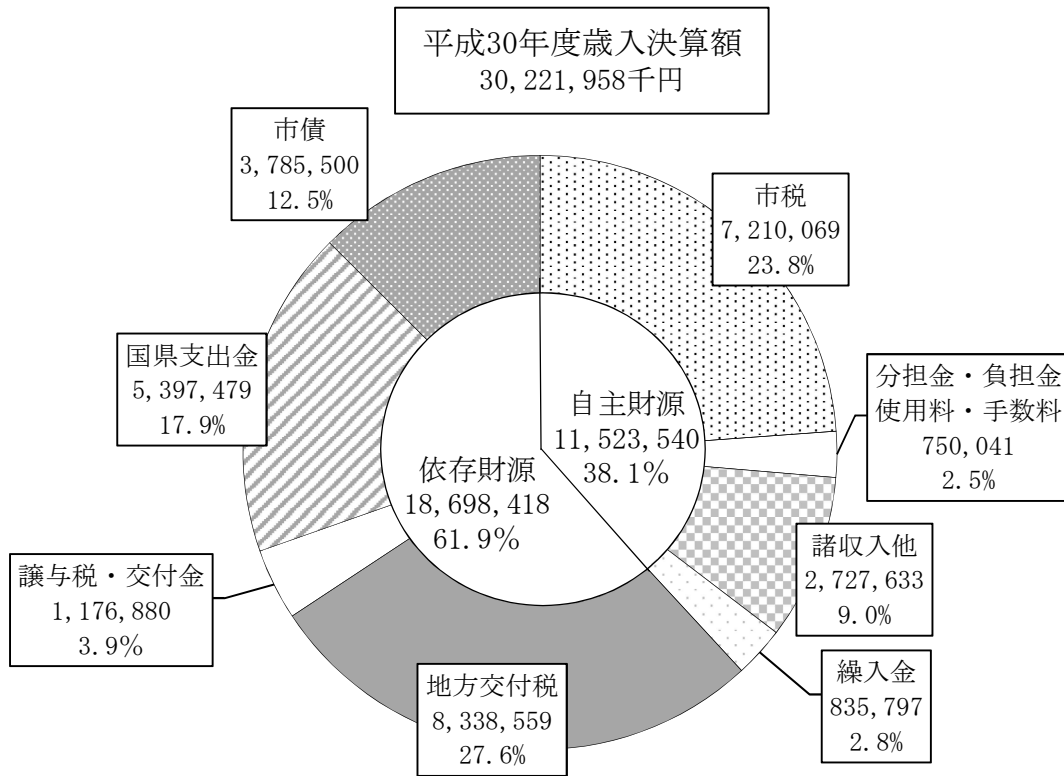
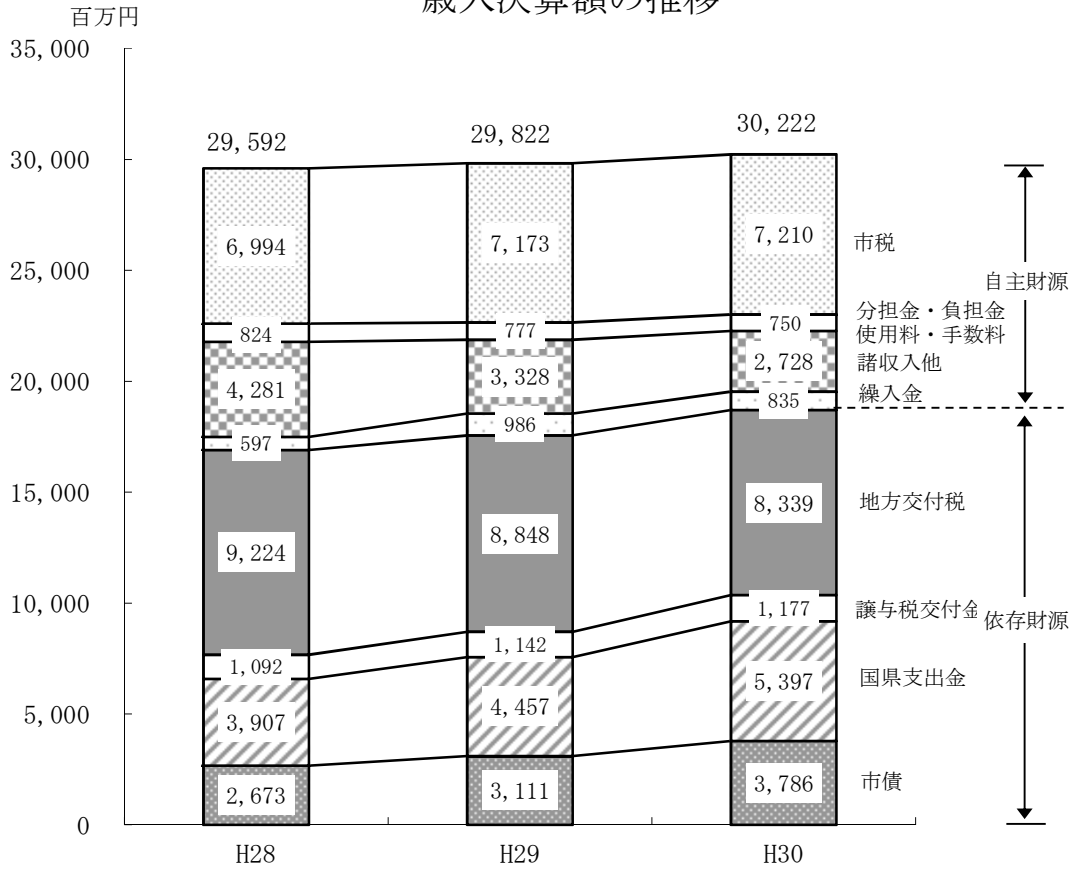
# Ⅵ 普通会計

## 1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	6,993,640	23.6	7,173,055	24.0	2.6	7,210,069	23.9	0.5
地 方 譲 与 税	224,010	0.8	224,515	0.8	0.2	224,466	0.7	0.0
利 子 割 交 付 金	4,486	0.0	8,421	0.0	87.7	7,797	0.0	△ 7.4
配 当 割 交 付 金	13,701	0.1	20,189	0.1	47.4	15,524	0.1	△ 23.1
株式等譲渡所得割交付金	8,004	0.0	19,450	0.1	143.0	11,955	0.0	△ 38.5
地方消費税交付金	771,528	2.6	778,042	2.6	0.8	826,370	2.7	6.2
ゴルフ場利用税交付金	7,487	0.0	7,155	0.0	△ 4.4	6,850	0.0	△ 4.3
自動車取得税交付金	38,362	0.1	59,980	0.2	56.4	57,862	0.2	△ 3.5
地方特例交付金	18,904	0.1	19,318	0.1	2.2	21,681	0.1	12.2
地方交付税	9,223,592	31.2	8,847,726	29.7	△ 4.1	8,338,559	27.6	△ 5.8
交通安全対策特別交付金	5,661	0.0	5,001	0.0	△ 11.7	4,375	0.0	△ 12.5
分担金・負担金	272,701	0.9	280,736	0.9	2.9	259,491	0.9	△ 7.6
使用料・手数料	551,367	1.9	496,327	1.7	△ 10.0	490,550	1.6	△ 1.2
国庫支出金	2,235,907	7.6	2,635,037	8.8	17.9	3,085,325	10.2	17.1
県 支 出 金	1,671,065	5.7	1,821,723	6.1	9.0	2,312,154	7.7	26.9
財 産 収 入	121,400	0.4	156,341	0.5	28.8	134,785	0.4	△ 13.8
寄 附 金	600,600	2.0	139,776	0.5	△ 76.7	51,137	0.2	△ 63.4
繰 入 金	597,353	2.0	985,517	3.3	65.0	835,797	2.8	△ 15.2
繰 越 金	1,894,317	6.4	1,907,059	6.4	0.7	1,593,315	5.3	△ 16.5
諸 収 入	1,664,550	5.6	1,125,980	3.8	△ 32.4	948,396	3.1	△ 15.8
市 債	2,673,311	9.0	3,111,100	10.4	16.4	3,785,500	12.5	21.7
合 計	29,591,946	100.0	29,822,448	100.0	0.8	30,221,958	100.0	1.3

# 歳入決算額の推移



## 2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

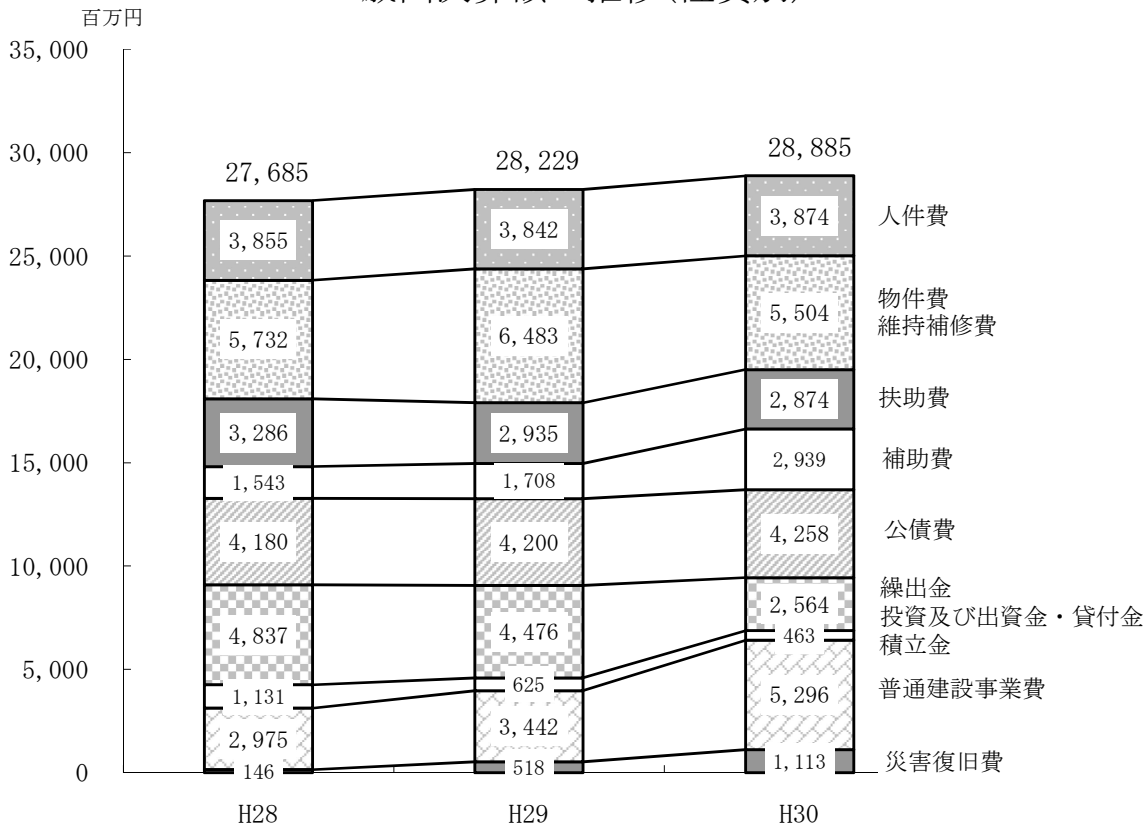
区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	3,855,112	13.9	3,841,944	13.6	△ 0.3	3,873,533	13.4	0.8
物 件 費	4,812,563	17.4	5,197,705	18.4	8.0	4,553,617	15.8	△ 12.4
維 持 補 修 費	919,391	3.3	1,285,237	4.6	39.8	949,937	3.3	△ 26.1
扶 助 費	3,285,507	11.8	2,935,120	10.4	△ 10.7	2,873,709	9.9	△ 2.1
補 助 費 等	1,542,958	5.6	1,707,630	6.0	10.7	2,938,564	10.2	72.1
うち公営企業繰出金	0	0.0	800	0.0	皆増	1,290,524	4.5	皆増
うち一部事務組合負担金	29,101	0.1	30,806	0.1	5.9	29,354	0.1	△ 4.7
公 債 費	4,180,134	15.1	4,199,829	14.9	0.5	4,258,403	14.7	1.4
うち元利償還金	4,180,134	15.1	4,199,829	14.9	0.5	4,258,403	14.7	1.4
繰 出 金	3,676,213	13.3	3,573,382	12.7	△ 2.8	1,904,045	6.6	△ 46.7
投資及び出資金・貸付金	1,160,356	4.2	903,160	3.2	△ 22.2	660,903	2.3	△ 26.8
積 立 金	1,130,983	4.1	624,549	2.2	△ 44.8	463,006	1.6	△ 25.9
投 資 的 経 費	3,121,670	11.3	3,960,577	14.0	26.9	6,409,731	22.2	61.8
普通建設事業費	2,975,193	10.8	3,442,335	12.2	15.7	5,296,432	18.3	53.9
うち単独事業費	1,997,633	7.2	1,708,902	6.1	△ 14.5	1,855,678	6.4	8.6
災害復旧事業費	146,477	0.5	518,242	1.8	253.8	1,113,299	3.9	114.8
合 計	27,684,887	100.0	28,229,133	100.0	2.0	28,885,448	100.0	2.3

目的別

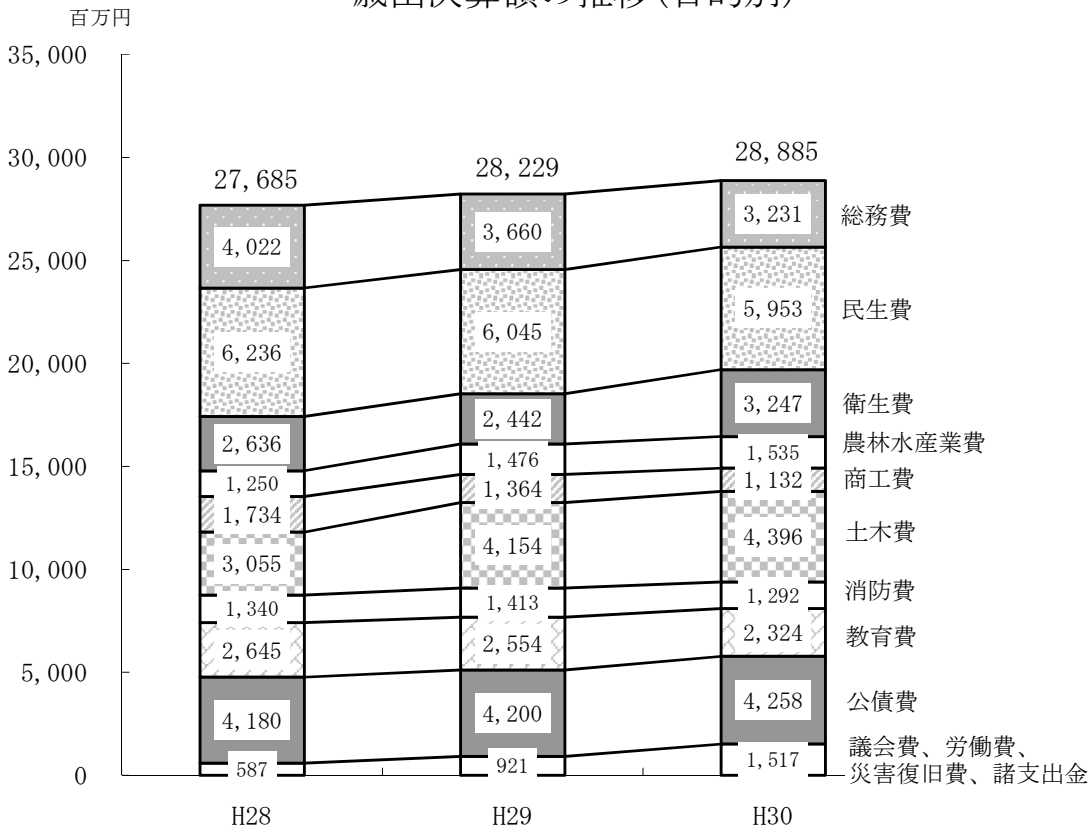
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	168,863	0.6	170,940	0.6	1.2	181,730	0.6	6.3
総 務 費	4,022,011	14.5	3,659,798	13.0	△ 9.0	3,230,730	11.2	△ 11.7
民 生 費	6,236,112	22.5	6,044,562	21.4	△ 3.1	5,953,048	20.6	△ 1.5
衛 生 費	2,635,898	9.5	2,442,418	8.7	△ 7.3	3,247,562	11.2	33.0
労 働 費	271,194	1.0	231,110	0.8	△ 14.8	220,938	0.8	△ 4.4
農 林 水 産 業 費	1,249,770	4.5	1,475,997	5.2	18.1	1,535,132	5.3	4.0
商 工 費	1,734,061	6.3	1,364,433	4.8	△ 21.3	1,132,584	3.9	△ 17.0
土 木 費	3,055,478	11.0	4,154,036	14.7	36.0	4,395,646	15.2	5.8
消 防 費	1,340,129	4.9	1,412,749	5.0	5.4	1,291,843	4.5	△ 8.6
教 育 費	2,644,760	9.6	2,554,459	9.1	△ 3.4	2,323,903	8.1	△ 9.0
災 害 復 旧 費	146,477	0.5	518,242	1.8	253.8	1,113,299	3.9	114.8
公 債 費	4,180,134	15.1	4,199,829	14.9	0.5	4,258,403	14.7	1.4
諸 支 出 金	0	0.0	560	0.0	皆増	630	0.0	12.5
合 計	27,684,887	100.0	28,229,133	100.0	2.0	28,885,448	100.0	2.3

### 歳出決算額の推移(性質別)



### 歳出決算額の推移(目的別)





### 3 決算の概要

○ 平成30年度普通会計の決算状況

歳入 302億2,195万8千円 (対前年度 3億9,951万円 1.3%増)

歳出 288億8,544万8千円 (対前年度 6億5,631万5千円 2.3%増)

○ 収支状況

形式収支 13億3,651万円の黒字

実質収支 10億8,022万円の黒字

単年度収支 1億2,538万円の赤字

実質単年度収支 1億2,506万7千円の赤字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ① 普通建設事業費 | 52億9,643万2千円 (構成比 18.3%) |
| ② 物件費     | 45億5,361万7千円 ( " 15.8%)  |
| ③ 公債費     | 42億5,840万3千円 ( " 14.7%)  |
| ④ 人件費     | 38億7,353万3千円 ( " 13.4%)  |
| ⑤ 補助費等    | 29億3,856万4千円 ( " 10.2%)  |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

① 普通建設事業費 (対前年度 18億5,409万7千円 53.9%増)

この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」8億7,267万2千円、「駅北大火復興市営住宅整備事業」4億5,784万2千円、「防災広場整備事業」2億6,802万9千円、「漁港海岸保全施設整備事業」1億3,853万4千円、橋りょう修繕事業「9,765万8千円」の増によるものです。

② 繰出金 (対前年度 16億6,933万7千円 46.7%減)

この主な要因は、「公共下水道事業特別会計繰出金」12億4,429万5千円、「土地開発基金繰出金」2億円、「簡易水道事業特別会計繰出金」1億6,770万1千円、「集落排水・浄化槽事業特別会計繰出金」1億3,938万円の皆減によるものです。

③ 補助費等 (対前年度 12億3,093万4千円 72.1%増)

この主な要因は、「下水道事業繰出金」11億5,583万4千円、「簡易水道事業繰出金」1億3,382万円の皆増によるものです。

④ 物件費 (対前年度 6億4,408万8千円 12.4%減)

この主な要因は、「防災行政無線整備事業」2億6,567万3千円、「災害廃棄物処理費」2億6,239万3千円の皆減、「住民票等コンビニ交付事業」3,584万3千円、「えちごトキめき鉄道新駅設置事業」3,139万8千円の減によるものです。

⑤ 災害復旧事業費 (対前年度 5億9,505万7千円 114.8%増)

この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」2億4,276万8千円、「県営現年農業用施設災害復旧事業」2億1,320万5千円、「現年林道施設災害復旧事業」1億439万8千円、「現年公共土木施設災害復旧事業」6,902万6千円の増によるものです。

普通会計における財源構造は、

自主財源 115億2,354万円（歳入の38.1%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 186億9,841万8千円（歳入の61.9%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 197億2,004万円（歳入の65.3%）

特定財源 105億191万8千円（歳入の34.7%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて7億4,125万1千円（6.0%）の減となっています。

この主な要因は、「繰越金」3億1,374万4千円（16.5%）、「諸収入」1億7,758万4千円（15.8%）、「繰入金」1億4,972万円（15.2%）の減です。

② 依存財源 前年度に比べて11億4,076万1千円（6.5%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」6億7,440万円（21.7%）、「県支出金」4億9,043万1千円（26.9%）、「国庫支出金」4億5,028万8千円（17.1%）の増、「地方交付税」5億916万7千円（5.8%）の減です。

③ 一般財源 前年度に比べて9億5,474万3千円（4.6%）の減となっています。

この主な要因は、「地方交付税」5億916万7千円（5.8%）、「繰越金」の一般財源に係る分2億7,931万5千円（18.8%）、「国庫支出金」の一般財源に係る分2億1,166万3千円、「繰入金」の一般財源に係る分1億1,161万6千円の減、「県支出金」の一般財源に係る分1億1,014万4千円（201.3%）の増です。

④ 特定財源 前年度に比べて13億5,425万3千円（14.8%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」の特定財源に係る分6億8,330万円（29.5%）、国庫支出金の特定財源に係る分6億6,195万1千円（28.6%）、「県支出金」の特定財源に係る分3億8,028万7千円（21.5%）の増、「諸収入」の特定財源に係る分2億6,302万5千円（24.5%）の減です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	平成30年度		平成29年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	11,523,540	38.1%	12,264,791	41.1%	△ 741,251	△ 6.0%
依存財源	18,698,418	61.9%	17,557,657	58.9%	1,140,761	6.5%
一般財源	19,720,040	65.3%	20,674,783	69.3%	△ 954,743	△ 4.6%
特定財源	10,501,918	34.7%	9,147,665	30.7%	1,354,253	14.8%
歳入額計	30,221,958		29,822,448		399,510	1.3%

### <用語解説>

普通会計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計

形式収支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支……当該年度のみ収支

当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

## 4 決算収支・指数等

### (1) 決算収支

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
歳 入 総 額	29,591,946	29,822,448	30,221,958	千円
歳 出 総 額	27,684,887	28,229,133	28,885,448	
歳入歳出差引額	1,907,059	1,593,315	1,336,510	
翌年度へ繰り越すべき財源	426,703	387,715	256,290	
実 質 収 支	1,480,356	1,205,600	1,080,220	
単 年 度 収 支	△ 291,505	△ 274,756	△ 125,380	
積 立 金	100,172	300,116	200,107	
繰 上 償 還 金	352	326	206	
積立金取崩し額	200,000	400,000	200,000	
実質単年度収支	△ 390,981	△ 374,314	△ 125,067	

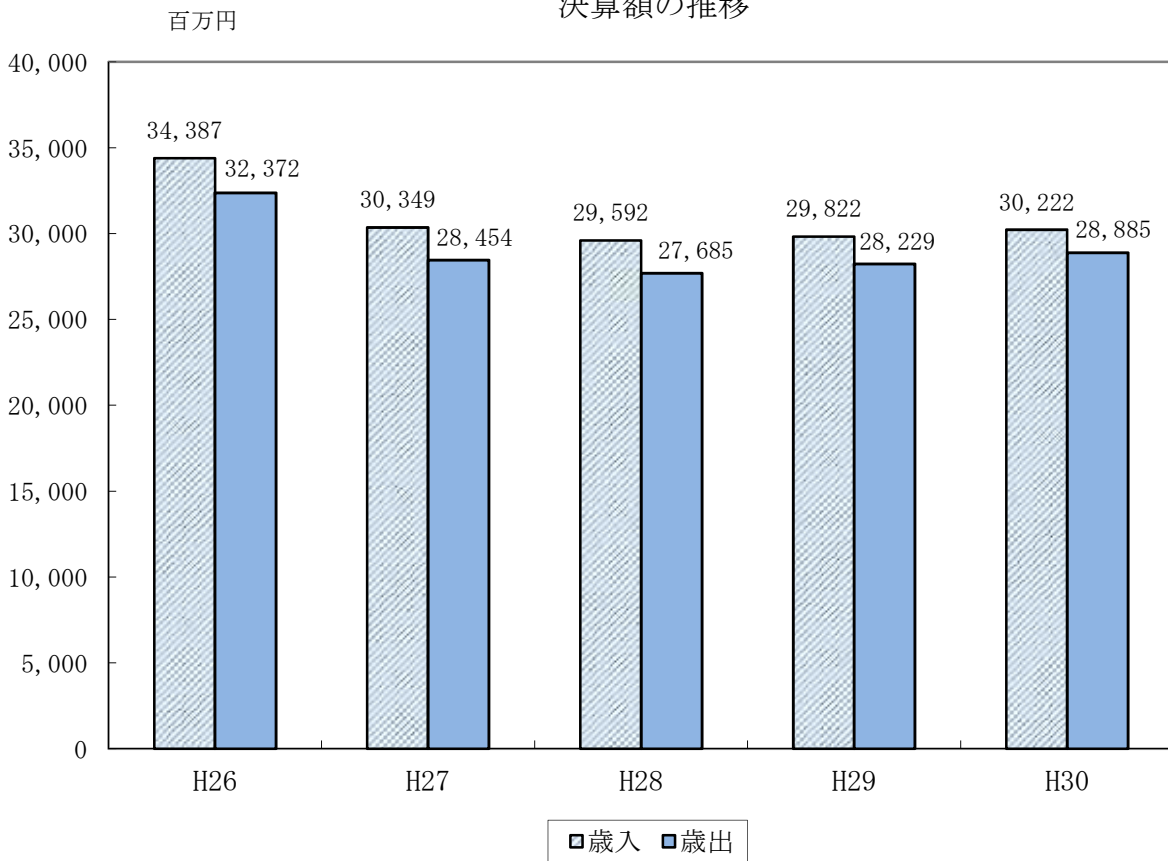
### (2) 指数等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	
基準財政需要額	13,346,024	13,311,622	13,206,858	千円	
基準財政収入額	6,268,584	6,153,503	6,130,860		
標準税収入額	8,007,611	7,865,062	7,828,722		
標準財政規模	16,444,649	16,210,884	15,898,603		
実質収支比率	9.0	7.4	6.8	%	
経常収支比率	95.0	95.7	93.8		
経常一般財源比率	94.9	97.0	97.7		
公債費比率	11.6	11.5	12.0		
公債費負担比率	19.0	19.8	21.2		
起債制限比率	8.6	9.1	9.7		
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
実質公債費比率	12.9	12.8	12.8	千円	
将来負担比率	88.5	90.0	86.0		
地方債現在高	40,473,109	39,709,743	39,510,753		
債務負担行為現在高	17,349,113	14,994,305	16,180,387		
積立金 現在高	財政調整基金	1,824,551	1,724,667		1,724,774
	減債基金	1,391,114	1,391,215		1,391,310
	その他特定目的基金	5,416,799	5,165,016		4,954,064
合計	8,632,464	8,280,898	8,070,148		
定額運用基金	700,000	900,000	900,000		
	うち土地開発基金現在高	700,000	900,000	900,000	
人口1人 当たり	地方債現在高	911,187	909,147	918,876	円
	債務負担行為現在高	390,587	343,292	376,297	
	積立金現在高	194,346	189,590	187,682	
財 政 力 指 数	0.441	0.453	0.465		
人口 (1月1日現在)	44,418	43,678	42,999	人	

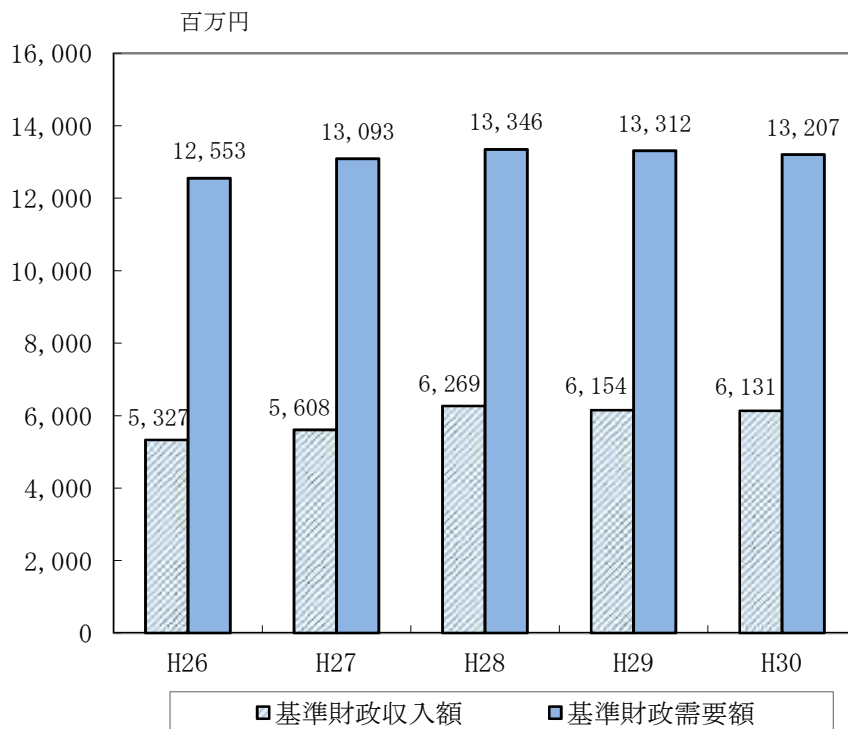
#### 用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

## 決算額の推移



## 基準財政収入額・需要額の推移



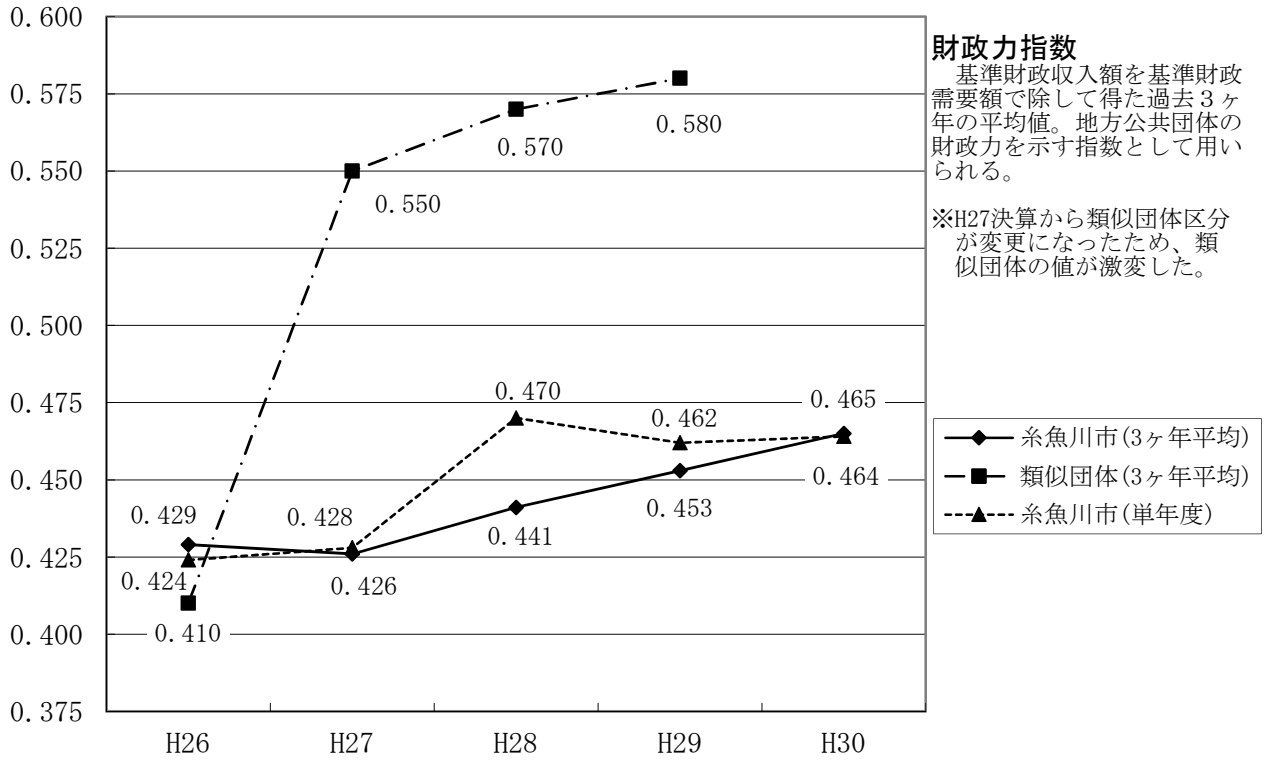
### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

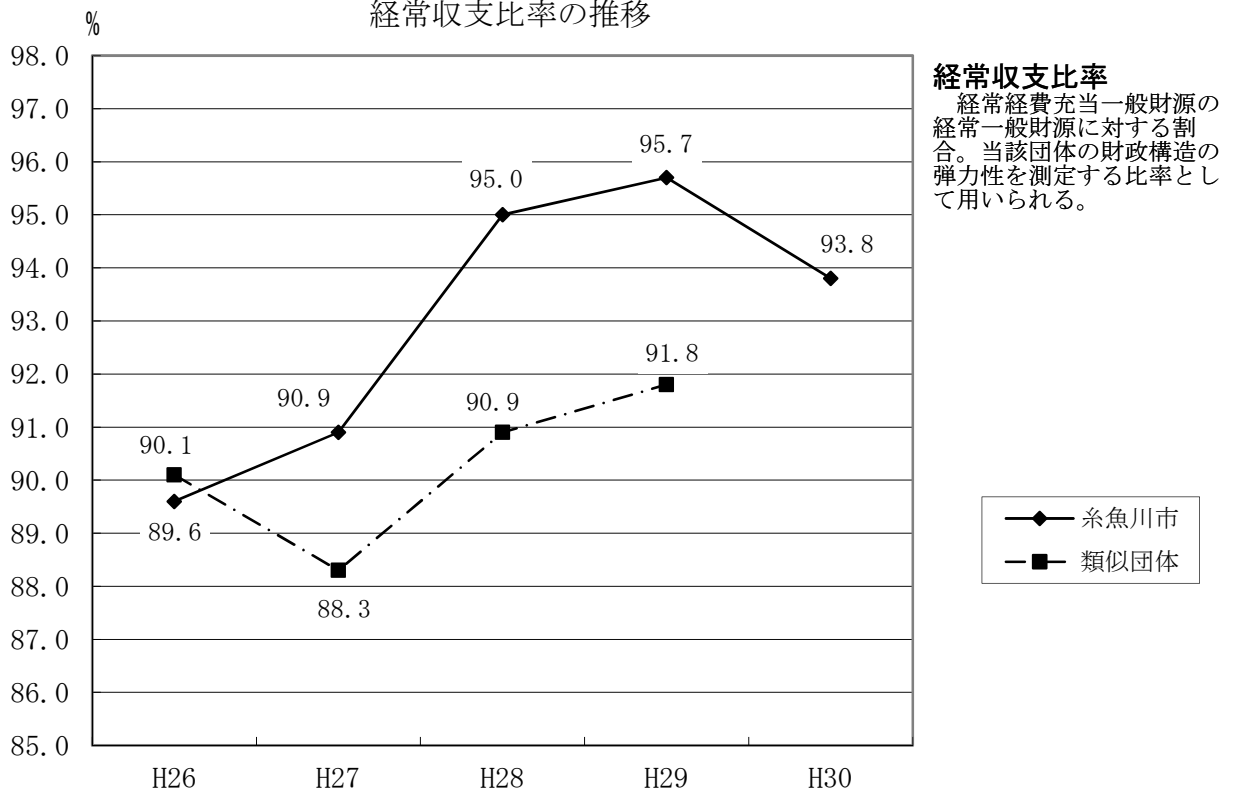
### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

財政力指数の推移



経常収支比率の推移

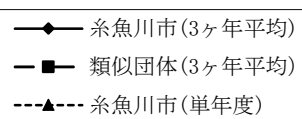
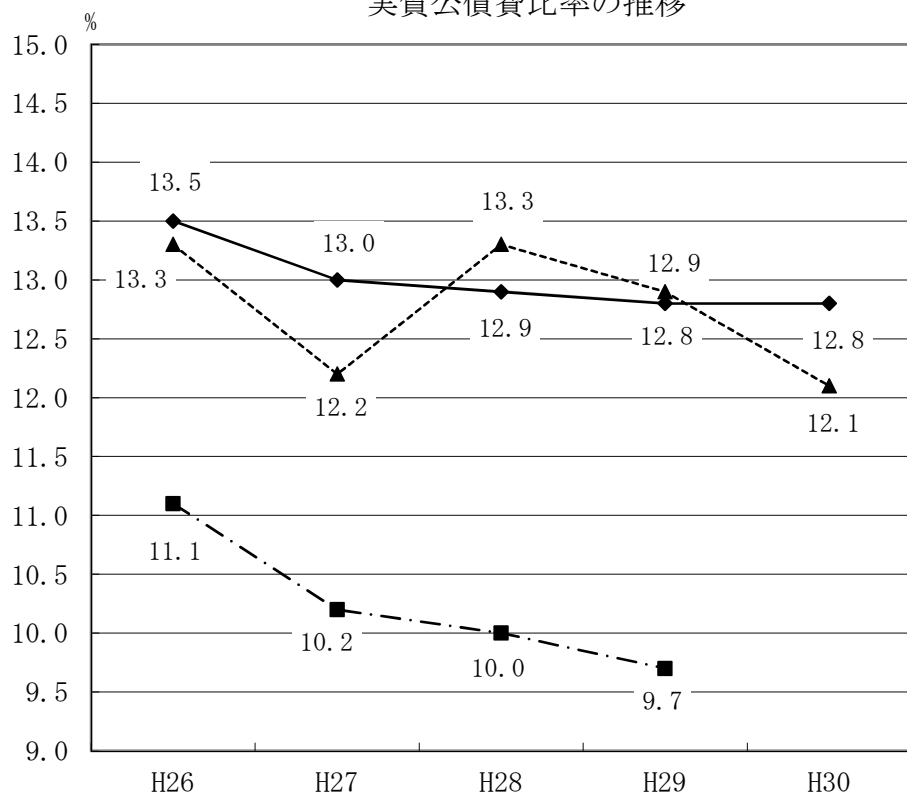


### 実質公債費比率の推移

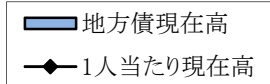
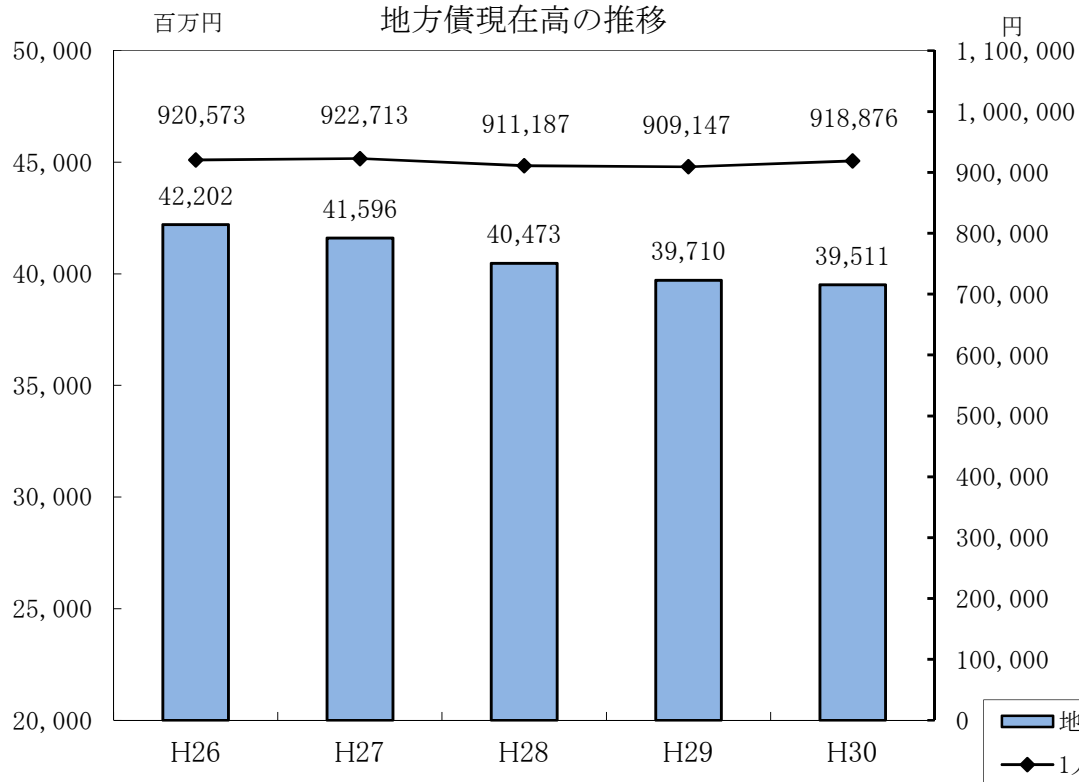
#### 実質公債費比率

公債費充当の一般財源の標準財政規模に対する割合。

ただし、普通交付税の算定において災害復旧費等と事業費補正により算入された基準財政需要額に係るものを除き、公営企業会計繰出金等の公債費相当分を加算している。



### 地方債現在高の推移



## Ⅶ その他参考資料

### 1 人件費

#### (1) 会計別人件費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	468 (14)	3,747,161,233	474 (15)	3,702,084,445	45,076,788	1.2
特 別 会 計	21 (1)	141,755,973	41	274,911,047	△ 133,155,074	△ 48.4
国民健康保険事業	5	30,260,222	6	40,199,078	△ 9,938,856	△ 24.7
国民健康保険診療所	3 (1)	25,172,365	4	24,802,143	370,222	1.5
後期高齢者医療	2	12,563,128	2	11,014,066	1,549,062	14.1
介護保険事業	8	53,196,287	8	51,656,110	1,540,177	3.0
有線テレビ事業	3	20,563,971	4	25,149,219	△ 4,585,248	△ 18.2
公共下水道事業	-	-	12	83,668,773	△ 83,668,773	皆減
集落排水・浄化槽事業	-	-	1	7,054,331	△ 7,054,331	皆減
簡易水道事業	-	-	4	31,367,327	△ 31,367,327	皆減
公 営 企 業 会 計	38 (1)	313,605,494	23 (1)	194,268,495	119,336,999	61.4
全 体 合 計	527 (16)	4,202,522,700	538 (16)	4,171,263,987	31,258,713	0.7
内 退 職 手 当	25 (1)	433,437,216	23 (1)	346,416,316	87,020,900	25.1
退 職 手 当 除 き	527 (16)	3,769,085,484	538 (16)	3,824,847,671	△ 55,762,187	△ 1.5

- ※ 1 職員数には、特別職を含む。  
 2 職員数の（ ）内は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。  
 3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。  
 4 給料には、事業支弁を含む。  
 5 公共下水道事業特別会計、集落排水・浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業特別会計は、平成30年度から公営企業会計となったため、平成30年度決算は皆減となる。  
 6 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

(2) 一般会計款別人員費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	37,742,704	5	37,952,589	△ 209,885	△ 0.6
総 務 費	120	1,307,572,171	124 (1)	1,249,743,842	57,828,329	4.6
民 生 費	69 (1)	404,943,940	70 (1)	393,865,251	11,078,689	2.8
衛 生 費	33 (1)	233,439,050	34 (1)	240,404,832	△ 6,965,782	△ 2.9
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25	172,233,360	25	185,416,813	△ 13,183,453	△ 7.1
商 工 費	18	121,381,374	16	124,791,822	△ 3,410,448	△ 2.7
土 木 費	38 (2)	304,197,048	38 (1)	291,662,981	12,534,067	4.3
消 防 費	91	628,668,419	91	617,846,584	10,821,835	1.8
教 育 費	69 (10)	526,290,167	71 (11)	556,095,731	△ 29,805,564	△ 5.4
災 害 復 旧 費	—	10,693,000	—	4,304,000	6,389,000	148.4
合 計	468 (14)	3,747,161,233	474 (15)	3,702,084,445	45,076,788	1.2
内 退 職 手 当	25 (1)	417,825,672	23 (1)	319,484,536	98,341,136	30.8
退 職 手 当 除 き	468 (14)	3,329,335,561	474 (15)	3,382,599,909	△ 53,264,348	△ 1.6
臨 時 雇 賃 金 等	465	772,133,426	436	738,363,657	33,769,769	4.6

- ※ 1 職員数には、特別職を含む。  
 2 職員数の（ ）内は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。  
 3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。  
 4 給料には、事業支弁を含む。  
 5 臨時雇賃金等には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。



## (3) 一般会計款別臨時職員関係歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	-	0	-	0	0	-
総 務 費	49	84,396,088	43	69,590,221	14,805,867	21.3
民 生 費	205	317,306,831	200	310,275,654	7,031,177	2.3
衛 生 費	10	25,884,629	10	29,533,825	△ 3,649,196	△ 12.4
労 働 費	0	0	1	1,334,439	△ 1,334,439	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	5	9,348,766	5	9,191,021	157,745	1.7
商 工 費	4	10,347,696	2	6,257,342	4,090,354	65.4
土 木 費	4	7,033,834	4	7,689,236	△ 655,402	△ 8.5
消 防 費	-	0	-	0	0	-
教 育 費	188	317,815,582	171	304,491,919	13,323,663	4.4
災 害 復 旧 費	-	0	-	0	0	-
合 計	465	772,133,426	436	738,363,657	33,769,769	4.6

※ 1 決算額には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。

2 職員数は、短期間パートなどを含む年度末現在人数。

(4) 職種別職員数の状況

各年度末現在、単位：人

区分 所属	H30	H29	増減 H30-H29	平成30年度 内訳										
				事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職	
市長部局	258	264	△ 6	200	39	12	2	1	1					3
総務部長	0	1	△ 1	0										
総務課	21	22	△ 1	18										3
企画定住課 (H29:企画財政課)	14	9	5	14										
財政課 (H29:定住促進課)	12	17	△ 5	11	1									
能生事務所	20	19	1	15	5									
青海事務所	11	12	△ 1	8	3									
市民部長	1	1	0	1										
市民課	27	29	△ 2	27										
福祉事務所	23	23	0	18		4			1					
健康増進課	20	21	△ 1	11		8		1						
(国保診療所)	4	4	0		2		2							
環境生活課	10	10	0	10										
(清掃センター)	5	6	△ 1	1	4									
産業部長	1	1	0	1										
商工観光課 (H29:交流観光課)	8	8	0	8										
(ジオパーク推進室)	5	5	0	5										
(企業支援室)	6	5	1	6										
農林水産課 (H29:商工農林水産課)	14	15	△ 1	7	7									
(農業経営支援センター)	9	8	1	9										
建設課	34	35	△ 1	20	14									
復興推進課	8	8	0	5	3									
会計課	5	5	0	5										

各年度末現在、単位：人

区分 所属	H30	H29	増減 H30-H29	平成30年度 内訳										
				事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職	
議 会 事 務 局	5	5	0	5										
選 挙 管 理 委 員 会	1	1	0	1										
監 査 委 員 事 務 局	3	3	0	3										
農 業 委 員 会 事 務 局	3	3	0	3										
教 育 委 員 会	126	130	△ 4	50		4	1	1		42		14	14	
教 育 次 長	1	1	0	1										
こ ど も 課	20	21	△ 1	14		4	1	1						
小 学 校	5	7	△ 2											5
中 学 校	6	5	1											6
保 育 園 等	44	45	△ 1							41				3
へ き 地 保 育 所	1	1	0							1				
幼 稚 園	10	8	2									10		
こ ど も 教 育 課	8	8	0	4								4		
生 涯 学 習 課	15	15	0	15										
市 民 図 書 館	2	3	△ 1	2										
文 化 振 興 課	7	8	△ 1	7										
市 民 会 館	1	2	△ 1	1										
博 物 館	6	6	0	6										
消 防 本 部	91	91	0	3							88			
消 防 長	1	1	0								1			
消 防 本 部 消 防 防 災 課	9	9	0	3							6			
消 防 本 部 予 防 課	2	4	△ 2								2			
消 防 本 部 警 防 課	4	1	3								4			
糸 魚 川 市 消 防 署	40	41	△ 1								40			
能 生 分 署	13	13	0								13			
青 海 分 署	13	13	0								13			
早 川 分 遣 所	9	9	0								9			
ガ ス 水 道 局	38	39	△ 1	21	17									
合 計	525	536	△ 11	286	56	16	3	2	1	42	88	14	17	

※ 1 職員数には、他団体からの派遣職員を含む。

2 職員数には、特別職・他団体への派遣職員・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員を含まない。

## (5) 臨時職員数の状況

各年度末現在、単位：人

所 属	H30	H29	増 減 H30-H29	平成30年度 内訳					
				事務補助	保育士	管理員	調理員	当直員	その他
議 会 事 務 局	1	1	0	1					
総 務 課	8	6	2	2				5	1
企 画 定 住 課 (H29: 企 画 財 政 課)	12	11	1	1					11
財 政 課 (H29: 定 住 促 進 課)	0	1	△ 1						
能 生 事 務 所	2	2	0	2					
青 海 事 務 所	1	0	1	1					
市 民 課	8	8	0	8					
福 祉 事 務 所	7	5	2	2					5
健 康 増 進 課	13	12	1	8					5
環 境 生 活 課 ( 清 掃 セ ン タ ー )	1	1	0	1					1
商 工 観 光 課 (H29: 交 流 観 光 課)	4	3	1	4					
農 林 水 産 課 (H29: 商 工 農 林 水 産 課)	5	4	1	5					
建 設 課	4	4	0	2					2
復 興 推 進 課	1	1	0	1					
会 計 課	0	1	△ 1						
農 業 委 員 会 事 務 局	1	2	△ 1	1					
ガ ス 水 道 局	3	3	0	2					1
消 防 本 部	3	1	2	3					
小 計	75	67	8	44	0	0	0	5	26
教 育 委 員 会									
こ だ も 課	15	14	1	1		3			11
小 学 校	70	60	10			10	22		38
中 学 校	19	19	0			2	7		10
ひすいの里総合学校	7	5	2						7
ALT、教育相談員	6	5	1						6
保 育 園 等	113	108	5		91		19		3
へき地保育所	2	3	△ 1		2				
幼 稚 園	16	18	△ 2		11		5		
こ だ も 教 育 課	6	3	3	1					5
理 科 教 育 セ ン タ ー	1	1	0	1					
生 涯 学 習 課	1	0	1	1					
市 民 図 書 館	11	11	0	11					
文 化 振 興 課	0	0	0						
歴 史 民 俗 資 料 館	3	3	0	3					
長 者 ケ 原 考 古 館	2	3	△ 1	1					1
市 民 会 館	3	3	0	2					1
博 物 館	5	4	1	5					
小 計	280	260	20	26	104	15	53	0	82
合 計	355	327	28	70	104	15	53	5	108

※通年雇用の臨時職員(社会保険加入者)を計上。

## 2 起債残高

(単位:千円)

区分 会計	29年度末 残高	30年度中増減		30年度末 残高	30年度 利子 支払額	参考 (元金償還額)		
		借入額	元金 償還額			元年度	2年度	3年度
一般会計	39,709,742	4,009,700	4,208,690	39,510,752	273,913	4,178,130	3,738,269	3,736,339
特別会計	580,241	0	14,924	565,317	851	65,262	65,363	65,464
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	580,241		14,924	565,317	851	65,262	65,363	65,464
後期高齢者 医療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公営企業 会計	18,512,715	855,000	1,539,247	17,828,468	334,129	1,512,827	1,437,414	1,369,694
ガス事業	341,448	0	47,591	293,857	6,412	45,426	42,523	36,708
水道事業	1,357,899	55,000	87,294	1,325,605	23,320	88,465	85,762	84,516
簡易水道 事業	2,363,956	240,300	95,907	2,508,349	27,149	98,229	80,619	92,261
下水道事業	14,449,412	559,700	1,308,455	13,700,657	277,248	1,280,707	1,228,510	1,156,209
合計	58,802,698	4,864,700	5,762,861	57,904,537	608,893	5,756,219	5,241,046	5,171,497
						参考 (起債残高)		
						元年度	2年度	3年度
						52,148,318	46,907,272	41,735,775

- ・元年度以降の元金償還額及び起債残高については、元年度以降の借入額を含まない。
- ・簡易水道事業及び下水道事業の29年度末残高には、特例的収入による借入額を含む。

### 3 基金残高

(単位：千円)

基金名称	29年度末 残高	30年度中増減		30年度末 残高	取り崩しの状況	
		積立額	取崩額			
財政調整	1,724,667	200,107	200,000	1,724,774	取り崩し 200,000	
減債	1,391,215	95		1,391,310		
その他 特定 目的 基金	職員退職当 手	653,533	40	130,000	523,573	一般管理費職員人件費 130,000
	人材育成	40,222	3	4,390	35,835	中学生海外派遣事業 4,390
	青海地域地区公民館 支館整備	154,787	11	8,143	146,655	生涯学習施設管理費 8,143
	福祉	207,657	200,115	75,600	332,172	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 75,600
	ふるさと	25,907	1	165	25,743	ふるさと水と土保全対策事業 165
	北陸新幹線	114,600	8	3,392	111,216	新幹線騒音対策支援事業 3,392
	教育振興	24,969	1	6,044	18,926	文化財調査保存事業 6,044
	まちづくり	2,031,160	1,388	4,780	2,027,768	市営保育所空調設備整備事業 4,780
	ふるさと 糸魚川応援	255,520	45,138	90,748	209,910	初期消火資機材整備事業 ほか16事業 90,748
	環境施設整備	624,886	45	12,200	612,731	次期一般廃棄物最終処分場整備事業 12,200
	過疎地域自立 促進支援	137,370	10		137,380	
	情報通信施設整備	217,854	12		217,866	
	公共施設等 総合管理	121,037	16,000		137,037	
	ふるさと 就職就学支援	96,921	6	6,631	90,296	UIターン修学資金返済支援事業 6,631
	駅北大火復旧復興	453,740	26	127,937	325,829	復興まちづくり整備事業 ほか12事業 127,937
柵口温泉管理	4,853		3,726	1,127	柵口温泉権現荘管理運営事業 3,726	
その他特定目的基金計	5,165,016	262,804	473,756	4,954,064		
一般会計計	8,280,898	463,006	673,756	8,070,148		

(単位：千円)

基金名称		29年度末 残高	30年度中増減		30年度末 残高	取り崩しの状況	
			積立額	取崩額			
特別会計分	国民健康保険 財政調整	151,806	11		151,817		
	介護保険 給付費準備	735,908	6,995		742,903		
	特別会計計	887,714	7,006		894,720		
土地開発基金	現金	305,187	197,904	155,810	347,281		
	債権						
	土地	地積(m <sup>2</sup> )	43,899	3,854	4,711		43,042
		取得価格	594,813	155,810	197,904		552,719
	計	900,000	353,714	353,714	900,000		
総合計		10,068,612	823,726	1,027,470	9,864,868		

## 4 地方消費税交付金及び目的税の用途

### (1) 地方消費税交付金の用途

地方消費税交付金（社会保障財源分）は3億4,327万5千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 21億2,922万2千円）に使われました。

地方消費税交付金	8億2,637万円
うち 一般財源分	4億8,309万5千円
うち社会保障財源分	3億4,327万5千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分	決算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
社会福祉	生活保護	337,419	248,174			89,245	3款3項の扶助費
	児童福祉	974,701	701,032			273,669	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	18,185	32			18,153	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	942,212	663,638			278,574	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	298,419	177,879			120,540	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	後期高齢者医療	727,945	102,429			625,516	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	介護保険	701,404	5,136		136	696,132	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
保健衛生	医療施策	107,307	37,812	58,400		11,095	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	8,607	33			8,574	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	8,518	648		146	7,724	4款1項3目の扶助費
合計	4,124,717	1,936,813	58,400	282	2,129,222		



## (2) 目的税の使途

### 【都市計画税】

都市計画税は2億1,536万5千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額9億1,333万8千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	358,441	128,951	204,500		24,990	8款6項4目の計 （事務費等を除く）
	公共下水道	644,066				644,066	8款8項1目における当該に かかる基準内繰出金（事務 費等を除く）
地方債償還		244,282				244,282	12款の計（当該にかかる もの）
合 計		1,246,789	128,951	204,500		913,338	

### 【入湯税】

入湯税は2,985万7千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額20億4,231万8千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	681,265	62,198	191,300	25,101	402,666	4款1項の計
	生活環境	155,088	54		3,639	151,395	4款2項の計
	ごみ・し尿処理	2,046,390	296,431	730,700	55,525	963,734	4款3項の計
消防	消防施設	605,098	33,289	300,700	81,433	189,676	9款1項1～4目の計
観光	観光施設	440,947	4,811	80,600	20,689	334,847	7款1項3目の計
合 計		3,928,788	396,783	1,303,300	186,387	2,042,318	

# 主要施策の決算状況

糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業は、各事業名の左側（欄外）に「創」の表示をしています。

## 1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

### (1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源	
創 妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費助成 マタニティスクール 妊婦一般健康診査 産後健康診査	当初	29,919		3,000	26,919	
		決算	25,083			25,083	
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児支援	当初	716			716	
		決算	496			496	
創 妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費助成	当初	2,000		2,000		
		決算	3,568			3,568	
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進	当初	376			376	
		決算	157			157	
創 乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査、親子健康訪問 はったつ応援 むし歯予防	当初	17,152	1,022		300	15,830
		決算	14,751	935		258	13,558
創 早寝早起きおいしい朝ごはん事業	生活リズム健康教育 子どもの生活習慣改善に関する啓発	当初	775				775
		決算	466				466
親子食育推進事業	離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導	当初	2,086	600		250	1,236
		決算	1,679			219	1,460
創 子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	18,041	4,080			13,961
		決算	19,650	7,490			12,160
めだか園運営事業	療育支援、適応訓練 幼稚園・保育園巡回訪問 相談支援 ペアレント・トレーニング	当初	1,533				1,533
		決算	1,464				1,464
創 子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 全子 高校卒業まで	当初	103,596	35,000	68,000		596
		決算	102,750	37,812	63,900		1,038
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 入院・通院費	当初	15,417	7,700			7,717
		決算	14,949	7,463			7,486
創 子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	インフルエンザ接種助成	当初	8,565		8,500		65
		決算	8,511				8,511
児童手当費	児童手当支給	当初	580,022	491,260			88,762
		決算	553,920	469,285			84,635

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 子ども誕生お祝い事業	商品券の贈呈	当初	6,010			6,010
		決算	5,071			5,071
創 ゆめいっぱい体験保育事業	特色を活かした魅力ある体験保育事業への支援(企画提案型)	当初	1,400			1,400
		決算	676			676
創 未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	当初	1,803	1,080		360
		決算	1,086	648		146
創 民営保育所児童通園費助成事業	通園に係る保護者負担の助成	当初	500			500
		決算	331			331
創 保育料軽減事業	保育料軽減 約134,000千円 園児1人年間 約127千円軽減	当初	0			
		決算	0			
創 第3子保育料無料化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降保育料無料化 約80,000千円	当初	0			
		決算	0			
創 特別保育事業	未満児保育 障害児保育 一時保育	当初	34,243	16,402		850
		決算	29,351	11,910		1,409
創 休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	1,600			1,600
		決算	1,533			1,533
創 病児保育事業	病気療養中の児童の保育	当初	21,166	13,444		1,000
		決算	11,944	7,510		677
創 病後児保育事業	病気回復期の児童の保育	当初	1,972	254		100
		決算	1,645	102		
創 学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	当初	37,914	11,598		16,110
		決算	34,963	9,902		17,663
創 保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	当初	943			943
		決算	579			579
創 保育園整備事業	寺地保育園増築工事 (H29繰越明許費を含む)	当初	49,700		49,700	
		決算	57,769		57,000	769
創 ファミリーサポートセンター事業	会員募集、登録 費用助成	当初	358			358
		決算	194			194
創 地域で行う子育て支援事業	ふれあい児童館	当初	378			378
		決算	319			319

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源	
創	子ども一貫教育推進事業	当初	3,650	854		10	2,786
		決算	1,760	70		1	1,689
創	魅力ある高校づくり支援事業	当初	1,200				1,200
		決算	1,151				1,151
	食育活動推進事業	当初	160				160
		決算	60				60
創	学力向上支援事業	当初	11,519	83		50	11,386
		決算	11,550	60		79	11,411
	中学生海外派遣事業	当初	6,666			6,074	592
		決算	5,951			5,422	529
	外国語指導助手(A LT)配置事業	当初	26,869				26,869
		決算	24,208				24,208
	教職員資質・指導 力向上事業	当初	1,750				1,750
		決算	1,395				1,395
創	キャリア教育推進 事業	当初	166	41			125
		決算	70	17			53
	中学校芸術鑑賞事 業	当初	1,400				1,400
		決算	1,383				1,383
	いじめ・不登校等 防止対策事業	当初	19,279				19,279
		決算	16,354				16,354
	いじめ防止対策事 業	当初	3,290				3,290
		決算	2,884				2,884
創	ふるさと糸魚川学 習支援事業	当初	6,350			4,250	2,100
		決算	4,824			4,760	64
創	地域愛育成事業	当初	5,116	2,300			2,816
		決算	4,493	2,181			2,312
	学校生活習慣改善 事業	当初	684				684
		決算	682				682
創	学校教育補助員等 配置事業	当初	80,021	2,100			77,921
		決算	68,633	2,244			66,389

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
外国籍児童生徒日本語指導支援事業	外国籍児童生徒への日本語指導	当初	200			200	
		決算	0				
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	当初	70,082	159		69,923	
		決算	64,570	128		64,442	
小学校空調設備整備事業	空調設備整備 大野小学校 一部はR1へ繰越	当初	27,000	9,000	18,000		
		決算	25,760	8,538	16,000	1,222	
小学校プール改修事業	プールろ過機取替 ・磯部小学校 ・中能生小学校 (H29繰越明許費)	当初	0				
		決算	4,860			4,860	
小学校大規模改修事業	校舎大規模改修 能生小学校、大和川小学校 合併処理浄化槽接続 根知小学校	当初	35,000		35,000		
		決算	49,808		14,600	540	34,668
能生中学校改修事業	校舎大規模改修 工事監理 (H29繰越明許費を含む)	当初	200,509	66,000	134,500	9	
		決算	58,847	17,999	35,400	5,448	
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守 校務支援システム運用・管理 ネットワーク運用・保守	当初	73,638			73,638	
		決算	73,749			73,749	
糸魚川中学校改修事業	武道場屋根改修	当初	30,000		30,000		
		決算	29,513		29,500	13	
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		当初	1,542,734	662,977	348,700	29,354	501,703
		決算	1,345,410	584,294	216,400	31,174	513,542

## (2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーター謝礼 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	当初	1,503			1,503
		決算	443			443
結婚を希望する男女への婚活支援		当初	1,503			1,503
		決算	443			443

## (3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
青少年活動事業	ワクワク探検隊、キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室推進活動	当初	5,180	560		250	4,370
		決算	4,301	544		88	3,669

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室	当初	1,000	86		20	894
		決算	638	28		6	604
成人教育事業	生涯学習講座(おとなのワクワク探検隊ほか) 地区生涯学習活動 自主運営講座	当初	3,000			357	2,643
		決算	2,770			94	2,676
成人式事業	成人式開催	当初	600				600
		決算	574				574
地区公民館施設整備事業	調査・設計 上早川地区公民館 整備工事 大野地区防災広場 (H29繰越明許費を含む)	当初	0				
		決算	72,325		66,400		5,925
図書館資料整備事業	図書館資料購入 図書、新聞、雑誌、 視聴覚資料	当初	12,000			80	11,920
		決算	11,398			27	11,371
創 絵本ふれあい事業	絵本の原画展 ブックスタート 紅梅文庫の資料展示 まちなか図書館	当初	1,296				1,296
		決算	529				529
創 スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	当初	15,865			411	15,454
		決算	15,004			372	14,632
相撲のまち糸魚川 支援事業	活動支援 大会、教室の開催支援	当初	465				465
		決算	196				196
創 体育団体等支援事業	体育協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,700				5,700
体育施設設備整備事業	市民総合体育館 大規模修繕の実施設計 一部はR1へ繰越	当初	10,000		10,000		
		決算	3,240		3,200		40
公園スポーツ施設 整備事業	美山陸上競技場・美山球場 (H29繰越明許費を含む)	当初	68,150		64,000		4,150
		決算	73,123		48,700		24,423
生涯学習の充実		当初	123,256	646	74,000	1,118	47,492
		決算	189,798	572	118,300	587	70,339

## (4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	3,000				3,000
		決算	1,543				1,543

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
創 文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000			2,000	
		決算	2,000			2,000	
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会 御風顕彰講演会	当初	938			938	
		決算	745			745	
美術展覧会事業	美術展、作品展	当初	1,138		110	1,028	
		決算	994		96	898	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	19,033		12,600	6,433	
		決算	14,738		9,304	5,434	
青海総合文化会館 大規模改修事業	施設・設備の改修、更新	当初	22,000		22,000		
		決算	21,675		21,600	75	
博物館活動推進事業	特別展 記念講演会 ジオパーク講座、野外講座 解説書刊行	当初	8,232		1,242	6,990	
		決算	7,294		1,509	5,785	
フォッサマグナパ ーク整備事業	断層露頭保全 (H29線越明許費)	当初	0				
		決算	94,933	25,000	59,800	10,133	
フォッサマグナパーク 活用国際シンポジウム	日本地質学会セッション	当初	375			375	
		決算	353			353	
国指定文化財整備 事業	親しらず保存整備工事	当初	10,200	5,100	5,000	100	
		決算	10,036	5,000		5,036	
埋蔵文化財発掘調 査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	17,200	13,280		3,000	
		決算	2,930	1,735		1,195	
埋蔵文化財保存・ 活用事業	総括編報告書編集 木製品等の保存処理	当初	6,022	3,000		3,022	
		決算	4,374	2,186		2,188	
創 文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座 民俗・考古資料展示	当初	665			665	
		決算	4,242		3,614	628	
文化の振興		当初	90,803	21,380	27,000	16,952	25,471
		決算	165,857	33,921	81,400	14,523	36,013
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		当初	1,758,296	685,003	449,700	47,424	576,169
		決算	1,701,508	618,787	416,100	46,284	620,337

## 2 健康で元気なひとづくり

### (1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創 特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	当初	45,278	15,166		30,112
		決算	35,106	18,354		16,752
感染症予防事業	結核健康診断 風しん予防接種	当初	4,615			4,615
		決算	4,410	33		4,377
創 健康診査受診促進事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 ピロリ菌検査(20歳・中学3年)	当初	70,909	1,850	2,400	19,463
		決算	66,044	1,739		16,420
創 生活習慣病予防事業	重症化予防事業 訪問、健康相談、病態教室 第2次健康いといがわ21の推進 健康わかめ運動の実施	当初	1,765	680		641
		決算	1,357	246		659
創 認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等に設置した認知症検査機器の普及啓発 認知症予防に関する講演会	当初	734			374
		決算	615			305
創 健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	当初	8,000			8,000
		決算	8,000			8,000
創 健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ事業	当初	5,847			4,240
		決算	5,210	290		4,351
創 健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	当初	47,974			625
		決算	47,866			594
創 健康づくりセンタープール整備事業	設計委託、施工監理委託、 建設・外構工事	当初	86,921		81,300	5,621
		決算	85,024		79,900	5,124
創 自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	493	422		71
		決算	298	297		1
健康づくりの推進		当初	272,536	18,118	83,700	55,455
		決算	253,930	20,959	79,900	39,081

### (2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創 医師養成修学資金貸与事業	修学資金貸与	当初	18,000			18,000
		決算	21,300			21,300



(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	大学連携臨床研究 支援事業	研究費助成	当初	2,000		2,000	
			決算	0			
創	市内産婦人科確保 対策事業	市内出産等奨励金交付 市内産婦人科支援	当初	10,000			10,000
			決算	8,584			8,584
創	医師確保対策事業	常勤医師等確保に対する助成	当初	30,000		30,000	
			決算	30,000		30,000	
	診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	4,914	3,239		1,675
			決算	4,782	3,187		1,595
	へき地診療所整備 事業	根知診療所整備	当初	47,818		46,300	1,518
			決算	22,429	4,081	17,500	848
	介護修学資金貸与 事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	当初	6,000			6,000
			決算	2,510			2,510
創	介護人材育成支援 事業	介護資格試験受験料・受講料補助	当初	1,000			1,000
			決算	929			929
	介護事業所研修生 受入れ支援事業	研修生受入れ促進	当初	500			500
			決算	6			6
創	高度医療技術者人 材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格取得費用助成	当初	300			300
			決算	794			794
創	医療技術者修学資 金貸与事業	修学資金貸与	当初	9,960			9,960
			決算	12,780			12,780
創	救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	当初	70,730			70,730
			決算	70,730			70,730
創	医療施設等設備整 備事業	病院群輪番病院への医療機器整備 助成	当初	21,600	14,400	7,200	
			決算	23,029	12,930		10,099
安心できる医療体制の充実			当初	222,822	17,639	85,500	119,683
			決算	197,873	20,198	47,500	130,175

## (3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
市民後見推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議、相談会の開催 市民後見人養成講座	当初	1,700	1,700			
		決算	1,405	1,404			1
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,500				3,500
		決算	3,500				3,500
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	当初	42,500			42,500	
		決算	42,500			42,500	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 家計相談支援事業	当初	5,240	3,870			1,370
		決算	3,909	2,881			1,028
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	380,400	285,300			95,100
		決算	372,146	279,110			93,036
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	当初	44,200	33,150			11,050
		決算	37,022	27,697			9,325
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	当初	49,515	37,050			12,465
		決算	54,659	37,050			17,609
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	当初	2,615	1,687		15	913
		決算	4,612	1,761		18	2,833
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過の福祉	当初	19,000	14,250			4,750
		決算	18,987	14,240			4,747
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	当初	152,000	114,000			38,000
		決算	159,455	119,591			39,864
補装具費支給事業	補装具費支給	当初	7,500	5,625			1,875
		決算	9,100	6,788			2,312
障害者交通費助成事業	交通費助成	当初	13,730		13,600		130
		決算	13,474				13,474
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	当初	450	225			225
		決算	224	112			112
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	当初	107,220	53,600			53,620
		決算	99,623	49,184			50,439

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
地域生活支援社会 参加促進事業	地域自立支援協議会開催、手話奉 仕員等派遣・養成、日常生活用具 給付、地域活動支援センター運営 委託、理解促進	当初	63,290	21,668		41,622	
		決算	61,841	11,161		50,680	
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	当初	161,000	120,750		40,250	
		決算	155,064	116,298		38,766	
共同生活支援事業	共同生活援助	当初	44,000	33,000		11,000	
		決算	47,932	35,949		11,983	
地域で支えあう福祉の推進		当初	1,097,860	725,875	13,600	42,515	315,870
		決算	1,085,453	703,226		42,518	339,709

## (4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
創 一人暮らし安否確 認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,400		3,400		
		決算	3,474			3,474	
創 在宅医療介護推進 事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議 会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター(委託) 在宅歯科医療連携事業	当初	1,600	924		368	308
		決算	1,045	604		201	240
寝たきり高齢者等 介護手当支給事業	介護手当支給	当初	8,460				8,460
		決算	7,660				7,660
緊急ショートステ イサービス事業	ショートステイサービス	当初	200			100	100
		決算	107			42	65
高齢者向け住宅改 修助成事業	住宅改修費助成 (要介護認定者)	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	1,815	904			911
在宅介護応援ほ む事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者)	当初	7,000			7,000	
		決算	8,239			7,000	1,239
地域密着型施設整 備支援事業	地域密着型施設整備費助成 (認知症対応型グループホーム) (H29繰越明許費)	当初	0				
		決算	34,560	34,560			
青海総合福祉会館 改修事業	GHP更新(1~3系統)	当初	20,000		20,000		
		決算	19,764		19,700		64
通院等支援サービ ス事業	通院等支援サービス	当初	7,000		7,000		
		決算	7,133				7,133

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般
							財源
創 高齢者配食サービス事業	配食サービス	当初	6,700		3,200	3,500	
		決算	5,519			2,646	2,873
寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯乾燥サービス	当初	800				800
		決算	264				264
創 高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券給付 朝日町バス回数券給付	当初	12,000		11,900		100
		決算	10,522				10,522
創 シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
老人いこいの家事業	いこいの家委託事業	当初	18,000				18,000
		決算	18,480				18,480
敬老会助成事業	運営費助成	当初	13,500			13,500	
		決算	13,549			13,541	8
創 老人クラブ助成事業	運営費助成	当初	5,570	2,783		2,600	187
		決算	5,384	2,825		2,559	
高齢者への支援		当初	116,280	4,707	45,500	37,068	29,005
		決算	147,565	38,893	19,700	35,989	52,983
健康で元気なひとづくり		当初	1,709,498	766,339	228,300	135,038	579,821
		決算	1,684,821	783,276	147,100	117,588	636,857

### 3 にぎわいと活力のあるまちづくり

#### (1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	勤労・就業支援事業 勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金	当初	838			838
		決算	812			812
創	若者求人情報発信支援事業 若者等求人情報発信支援事業助成	当初	2,000		2,000	
		決算	2,531			2,531
創	ふるさと就職促進事業 ふるさと就職資金貸付 利子補給(お祝い金) 就職活動支援補助金	当初	92,800			90,000
		決算	80,632			77,559
創	人材育成支援事業 資格試験受験料助成 大型運転免許等取得支援補助金 職業訓練校事業費助成	当初	6,600		3,500	3,100
		決算	10,870		8,200	2,670
創	雇用促進事業 求人説明会開催 雇用促進協議会負担金 大学連携等委託料	当初	2,011			2,011
		決算	3,183	409		2,774
創	テレワーク推進事業 テレワーカー養成 テレワークオフィス整備	当初	977			977
		決算	5,001			5,001
創	しごとオープンキャンパス事業 職業体験イベント 市内事業所ツアー 人材定着促進セミナー	当初	300			300
		決算	258	64		194
創	ワーク・ライフ・バランス推進事業 ワーク・ライフ・バランスの周知 就業環境整備助成 (H29繰越明許費を含む)	当初	1,500			1,500
		決算	626			626
若者が求める就業環境づくり		当初	107,026		5,500	90,000
		決算	103,913	473	8,200	77,559

#### (2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	農林水産業振興支援事業 農林水産業振興活動支援	当初	1,750			1,750
		決算	1,750			1,750
創	農業資金貸付事業 資金貸付 農業近代化資金預託金	当初	4,000			4,000
		決算	0			
創	担い手育成事業 農業次世代人材投資資金 法人化支援、新規就農者育成支援 農林水産業就業研修支援 (H29繰越明許費を含む)	当初	9,719	9,230		489
		決算	9,892	9,657		235

(単位：千円)

事業名		事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	日本型直接支払事業(中山間地域等農業振興事業)	中山間地域等直接支払交付金	当初	269,060	200,767		68,293
			決算	269,571	201,235		68,336
創	日本型直接支払事業(多面的機能支払事業)	農地維持支払 資源向上支払(共同) 資源向上支払(長寿命化)	当初	103,459	78,143		25,316
			決算	103,650	78,287		25,363
創	日本型直接支払事業(環境保全型農業直接支援事業)	環境保全型農業直接支払交付金	当初	5,769	4,376		1,393
			決算	1,746	1,329		417
創	稲作振興事業	機械施設整備助成	当初	10,863	8,356		2,507
			決算	10,687	8,221		2,466
創	農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成	当初	450			450
			決算	50			50
創	地域水田農業推進事業	経営所得安定化対策推進	当初	5,260	4,900		360
			決算	4,390	4,078		312
創	畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性別別精液導入費助成 受精卵移植費助成	当初	690			690
			決算	505			505
創	農地集積・集約化対策事業	機構集積協力金 経営転換協力金 耕作者集積協力金 地域集積協力金	当初	13,658	11,000	2,656	2
			決算	8,113	5,456	2,656	1
創	山村活性化計画支援事業	農山漁村振興交付金	当初	2,000	2,000		
			決算	1,970	1,959		11
創	県営農地環境整備事業	県事業 大和川地区、千本坂地区、赤沢地区ほか 一部はR1へ繰越	当初	39,100		35,100	4,000
			決算	39,650		32,700	6,950
創	農地等補完保全整備事業	用水路整備 早川地区 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	49,010	36,750	980	11,280
			決算	45,296	33,969	940	10,387
創	県単農業農村整備事業	用排水路整備ほか	当初	20,010	8,000	2,000	10,010
			決算	10,778	4,309	1,078	5,391
創	棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 大和川用水 西飛山ほ場	当初	1,000	500		500
			決算	1,028	500		528
創	農道橋保全対策事業	高速道路橋保全対策 農道橋保全対策	当初	9,120	3,500	3,500	2,120
			決算	14,819	2,950	2,600	9,269
創	農業水利施設保全合理化事業	ほ場整備事前調査 頭首工整備事前調査 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	82,530	82,500		30
			決算	87,019	87,002		17

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 農地耕作条件改善事業	用排水路整備 畦畔整備 地下かんがい施設設置 一部はR1へ繰越	当初	73,700	40,659		7,320	25,721
		決算	53,502	29,175		4,470	19,857
創 県営経営体育成基盤整備事業	県事業 あわら地区 川島・坂井地区ほか	当初	7,330	1,296	1,800		4,234
		決算	7,576	985			6,591
創 ふるさと水と土保全対策事業	里山学習・ボランティア支援 農業用施設維持管理・補修 農業農村PR活動	当初	1,000	500		500	
		決算	334	165		165	4
創 林業振興事業	生産森林組合運営支援 緑の少年団育成	当初	836				836
		決算	817				817
創 森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進 施業集約化促進	当初	4,400	3,300			1,100
		決算	2,866	2,150			716
創 ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	当初	8,700	1,000		1,500	6,200
		決算	7,674	972		730	5,972
創 自伐型林業推進事業	間伐講習等の実施	当初	450				450
		決算	231	86			145
創 地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗建築費助成	当初	4,000				4,000
		決算	3,997				3,997
創 木材輸出支援事業	木材輸出支援	当初	400				400
		決算	400				400
創 県営林道開設事業	県事業 放山線、海沢線 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	14,000				14,000
		決算	4,785				4,785
創 市営林道開設改良事業	林道整備 入山吹原線、梶山線、 入山線、高浪線、岡倉谷線ほか (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	65,997	35,891	22,500		7,606
		決算	74,501	38,679	19,300		16,522
創 作業道整備事業	作業道整備支援	当初	1,000				1,000
		決算	389				389
創 林道橋保全対策事業	橋りょう補強工事、定期点検 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	26,810	16,380	7,400		3,030
		決算	13,300	6,020	2,800		4,480
創 沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	882				882
		決算	841				841
創 内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 施設修繕助成	当初	3,853				3,853
		決算	3,735				3,735



(単位：千円)

創	事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	水産業振興事業	漁獲共済契約者負担金助成		392				392
				365				365
創	水産資源活用産学 官連携推進事業	海外市場調査等助成		1,000	500			500
				1,306	410			896
創	見本市等出展促進 事業	見本市等に係る出展経費補助		500				500
				323				323
創	次世代ビジネスリ ーダー育成事業	ビジネスリーダー育成研修助成		1,000				1,000
				777				777
創	商工業振興事業	商工団体活動助成		16,203				16,203
				16,203				16,203
創	新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金		3,000				3,000
				1,700				1,700
創	中小企業支援事業	信用保証料補給 損失補償金		8,000				8,000
				4,115				4,115
創	中小企業向け資金 貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金		824,000	20,000		804,000	
				410,834	20,000		390,834	
創	企業立地促進事業	企業用地取得助成 商工業従業員福利厚生施設設置補 助 (H29繰越明許費を含む)		2,776				2,776
				7,775				7,775
創	移動販売支援事業	車両購入費・運営費助成		3,800	1,000	2,800		
				2,672	470			2,202
創	ヒスイ王国館活用 事業	商店街等利用者駐車場無料委託 新幹線利用者無料駐車場負担金		13,277				13,277
				13,276				13,276
創	商店街等賑わい創 出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり 事業への支援		1,500				1,500
				1,265				1,265
創	食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定・P R 糸魚川産米の消費拡大支援		684				684
				443				443
創	なりわいパートナ ー創出事業	異業種ネットワークの強化 商品開発、セミナー開催支援等		500				500
				500				500
創	地元産品販路拡大 支援事業	新規市場開拓 地元産品P R、交流事業 販売支援		4,000	1,750			2,250
				2,454	566			1,888



(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 6次産業化支援事業	農産物の高付加価値化取組支援	当初	300			300	
		決算	450			450	
創 ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給 クラウドファンディング活用支援 (H29繰越明許費を含む)	当初	5,000			5,000	
		決算	16,573			16,573	
活力ある産業の振興		当初	1,726,738	572,298	73,100	822,956	258,384
		決算	1,266,893	538,630	57,400	400,873	269,990

## (3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	600			600
		決算	424			424
創 山の魅力アップ推進事業	山のホームページ制作 登山ガイドマップ制作 二次交通の整備	当初	3,500			3,500
		決算	2,810			2,810
創 観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝	当初	12,882			12,882
		決算	10,399			10,399
創 観光イベント助成事業	観光イベント助成 おつみ祭り50周年記念事業	当初	15,550			15,550
		決算	14,926			14,926
創 観光協会支援事業	運営経費助成 誘客推進費助成 観光案内所運営委託	当初	35,892			35,892
		決算	35,359			35,359
創 体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	当初	4,500			4,500
		決算	4,500			4,500
創 体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進事業補助金	当初	2,600			2,600
		決算	708			708
創 北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	4,000	2,000		2,000
		決算	4,000	2,000		2,000
創 翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金	当初	15,876			15,876
		決算	15,876			15,876
創 観光案内板整備事業	観光案内看板整備	当初	2,500		2,000	500
		決算	2,483			2,483

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
シーサイドパレース スキー場管理運営事業	管理運営	当初	66,343		18,500		47,843
		決算	75,997		28,000	564	47,433
観光施設整備事業	観光施設整備 月不見の池水位・水質調査委員会 開催	当初	8,300		8,000		300
		決算	7,849		6,900		949
スキー場利用促進 事業	小中高校生スキー場利用者のバス 代助成 レンタル利用料の助成	当初	4,200				4,200
		決算	1,747				1,747
シャルマン火打スキ ー場管理運営事業	管理運営	当初	100,671		28,000	6,000	66,671
		決算	110,672		26,000	5,283	79,389
グリーンメッセ能 生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館	当初	24,123				24,123
		決算	23,390				23,390
長者温泉ゆとり館 運営事業	管理運営 長者温泉ゆとり館	当初	19,600			4,600	15,000
		決算	19,759			4,750	15,009
親不知ピアパーク 施設改修事業	漁火空調設備更新	当初	20,000		20,000		
		決算	19,764		19,700		64
白鳥山避難小屋改 修事業	白鳥山避難小屋改修	当初	6,000				6,000
		決算	5,724				5,724
創 新幹線観光利用促 進事業	定期観光バス助成 旅行企画造成促進	当初	3,450			1,500	1,950
		決算	2,504			2,000	504
創 インバウンド推進 事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入態勢の整備	当初	4,410	1,550			2,860
		決算	3,428	1,251			2,177
創 新潟圏域ジオパー ク連携推進事業	旅行会社等への営業活動とモニタ ーツアーの実施	当初	500	250			250
		決算	2,000	100		1,800	100
交流人口の拡大と観光振興		当初	355,497	3,800	76,500	12,100	263,097
		決算	364,319	3,351	80,600	14,397	265,971
にぎわいと活力のあるまちづくり		当初	2,189,261	576,098	155,100	925,056	533,007
		決算	1,735,125	542,454	146,200	492,829	553,642

#### 4 みんなが住みよいまちづくり

##### (1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
都市計画策定事業	都市計画マスタープラン見直し 立地適正化計画策定 都市計画道路見直し	当初	7,200	1,800			5,400
		決算	6,728	1,620			5,108
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	881				881
		決算	9,977	6,750			3,227
暮らしやすい生活圏の形成		当初	8,081	1,800			6,281
		決算	16,705	8,370			8,335

##### (2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	4,000				4,000
			決算	3,230				3,230
	北陸新幹線建設事業	北陸新幹線建設にかかる負担金 (H29繰越明許費)	当初	0				
			決算	673				673
創	鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 青海駅無人化対策	当初	5,000			450	4,550
			決算	6,752			403	6,349
	えちごトキめき鉄道 支援事業	経営安定化補助金 活性化協議会負担金	当初	47,084		46,600		484
			決算	47,017		46,500		517
	えちごトキめき鉄道 新駅設置事業	新駅周辺まちづくり構想作成委託 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	11,480		10,700		780
			決算	2,470				2,470
創	生活交通確保対策 事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成	当初	150,700	31,267			119,433
			決算	154,042	29,819			124,223
創	高速バス確保対策 事業	高速バス運行費助成	当初	8,000	4,000			4,000
			決算	5,108	2,395			2,713
地域公共交通の確保			当初	226,264	35,267	57,300	450	133,247
			決算	219,292	32,214	46,500	403	140,175

(3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会・新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	996				996
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	277,070	112,911	154,600		9,559
		決算	250,572	102,816	128,100		19,656
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	当初	10,000		10,000		
		決算	19,944		19,900		44
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕、小修繕、 定期点検、道路施設定期点検 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	125,500	69,564	29,400		26,536
		決算	201,375	111,877	69,800		19,698
交通ネットワークの整備		当初	413,570	182,475	194,000		37,095
		決算	472,887	214,693	217,800		40,394

(4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 住宅整備資金貸付事業	資金貸付 勤労者住宅 持家住宅 高齢者及び障害者住宅	当初	178,600			178,600	
		決算	152,919			152,919	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 耐震シェルター等設置費助成	当初	1,550	870			680
		決算	560	385			175
市営住宅長寿命化事業	施設改修・設備機器更新ほか	当初	28,000			9,000	19,000
		決算	16,805			8,964	7,841
市営住宅除却事業	入居者の移転 建物解体撤去	当初	8,632				8,632
		決算	10,913				10,913
公園整備事業	美山公園吊橋木部改修工事 高畑児童遊園トイレ改修工事	当初	24,106	5,470	18,400		236
		決算	20,991	3,500	17,300		191
都市公園等遊具更新事業	遊具更新	当初	2,000				2,000
		決算	1,798				1,798
都市公園等トイレ洋式化事業	都市公園等トイレ洋式化	当初	10,000		10,000		
		決算	8,446		8,400		46
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、導管整備、ガス施設 整備、付臭施設更新 一部はR1へ繰越	当初	208,857			208,857	
		決算	162,008			162,008	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
水道施設整備事業 (企業会計)	施設整備、経年管整備、配水管整備、計装監視設備更新 一部はR1へ繰越	当初	304,827		55,000	249,827	
		決算	255,653		55,000	200,653	
簡易水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 配水管整備 施設整備	当初	37,000			37,000	
		決算	18,213			18,213	
下早川地区簡易水道整備事業 (企業会計)	施設整備 資産購入	当初	160,300	30,125		130,175	
		決算	166,298	40,166		126,132	
根知地区簡易水道整備事業 (企業会計)	実施設計 施設整備	当初	400,897	150,897	226,300	23,700	
		決算	406,458	150,897	226,300	29,261	
水道整備支援事業	水道整備費等助成	当初	500				500
		決算	162				162
水道布設等事業資金貸付事業	資金貸付 水道布設等	当初	1,000			1,000	
		決算	0				
下水道施設整備事業 (企業会計)	汚水枝線築造 浄化槽整備	当初	79,200	10,000	58,500	9,310	1,390
		決算	90,907	15,501	45,600	29,070	736
排水設備設置資金貸付事業	資金貸付 排水設備設置	当初	2,000			2,000	
		決算	1,501			1,501	
汚水処理施設更新事業 (企業会計)	管路・処理場耐震化工事、マンホールポンプ及びマンホール蓋更新、マンホールトド設置、処理場改築工事 一部はR1へ繰越	当初	636,045	322,750	313,200		95
		決算	420,694	210,489	204,100		6,105
快適な住環境の整備		当初	2,083,514	520,112	681,400	849,469	32,533
		決算	1,734,326	420,938	556,700	728,721	27,967
みんなが住みよいまちづくり		当初	2,731,429	739,654	932,700	849,919	209,156
		決算	2,443,210	676,215	821,000	729,124	216,871

## 5 人と自然にやさしいまちづくり

### (1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
自然環境保全事業	自然環境保全、啓発	当初	280				280
		決算	197				197
新エネルギー導入支援事業	設置費助成 太陽光発電設備 ペレットストーブ	当初	1,000				1,000
		決算	996				996
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音	当初	5,278				5,278
		決算	4,954	10			4,944
生活環境対策事業	環境フェア開催 グリーンカーテン普及・啓発	当初	461				461
		決算	288				288
斎場修繕事業	大規模定期修繕 糸魚川市斎場 能生火葬場	当初	19,000		15,400		3,600
		決算	18,414				18,414
新幹線騒音対策支援事業	住宅騒音対策工事助成	当初	10,000			10,000	
		決算	3,392			3,392	
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 不法投棄物処理 ごみ集積施設設置費助成 地域清掃活動支援等	当初	5,319				5,319
		決算	4,128				4,128
花いっぱい推進事業	活動助成(花苗等の支給)	当初	1,300				1,300
		決算	1,104				1,104
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲 狩猟免許取得費助成 猟銃所持許可申請費助成	当初	7,372	160		2,724	4,488
		決算	10,599	44			10,555
空き家等対策事業	空き家等対策協議会開催 危険空き家等除却費助成	当初	1,586				1,586
		決算	1,878				1,878
ごみ減量対策推進事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成 審議会開催	当初	2,648				2,648
		決算	1,692				1,692
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光管処理 埋立ごみ処理	当初	65,975			8,853	57,122
		決算	64,014			11,567	52,447
次期ごみ処理施設整備事業	建設工事 施工監理 (H29繰越明許費を含む)	当初	1,013,924	294,552	718,800		572
		決算	1,025,895	292,395	730,700		2,800
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	発注仕様書作成 実施設計 施工監理	当初	16,920	4,410		12,510	
		決算	16,492	4,036		12,200	256

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
し尿処理施設整備事業	生物処理槽等浚渫 脱水污泥処理	当初	50,423			50,423	
		決算	43,039			43,039	
環境の保全と資源循環型社会の形成		当初	1,201,486	299,122	734,200	34,087	134,077
		決算	1,197,082	296,485	730,700	27,159	142,738

## (2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業	屋外子局更新	当初	133,000		128,000	5,000
		決算	128,303		125,400	2,903
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,500			1,500
		決算	1,124			1,100
ハザードマップ作成事業	津波ハザードマップ 土砂災害ハザードマップ 姫川洪水ハザードマップ 作成、配布	当初	3,300	400		2,900
		決算	2,985	952		2,033
緊急防災・減災事業	避難路等整備 災害情報システム整備 (H29繰越明許費を含む)	当初	10,000		9,000	1,000
		決算	7,807		6,800	1,007
河川排水路改修事業	河川排水路改修 横町排水路 南寺町排水路 新鉄排水路 谷知川 空沢川	当初	11,500			11,500
		決算	11,277			11,277
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 釜沢地区 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	63,000		56,700	6,300
		決算	70,000		68,600	1,400
小規模補助治山事業	山腹復旧等 来海沢、東海、小滝 (H29繰越明許費を含む)	当初	5,020	3,000		2,020
		決算	10,585	5,782		4,803
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事 寺地地区 (H29繰越明許費を含む)	当初	3,500		3,100	400
		決算	3,500		3,200	300
漁港海岸保全施設整備事業	潜堤整備、長寿命化計画策定 養浜工、浚渫工 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	163,588	75,000	59,900	28,688
		決算	188,216	87,764	74,800	25,652
消防車両整備事業	消防車両整備 後方支援資機材搬送車 (糸魚川消防1号車)	当初	7,550	3,750	3,000	800
		決算	7,489	3,189	3,700	600
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 3台	当初	20,132		18,000	2,132
		決算	19,887		18,100	1,787



(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
消防水利整備事業	防火水槽整備 1基 消火栓整備 16基	当初	28,800	4,080	24,700	20	
		決算	28,423	4,080	24,000	343	
消防団サポート事業	消防防災フェア内消防団加入促進 イベント開催、企業との連携	当初	1,000	1,000			
		決算	2,857	2,857			
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 空気ボンベ更新	当初	1,500			1,500	
		決算	1,462			1,400	62
消防団施設整備事業	格納庫整備 大和川分団拠点化格納庫建設 拠点化格納庫建設用地購入	当初	31,043		30,800	243	
		決算	31,815		31,600	215	
救急業務高度化整備事業	高規格救急車整備 能生救急1号車 1台 糸魚川救急1号車寄贈に伴う 臓装	当初	26,726		23,000	3,726	
		決算	32,751		19,000	13,751	
救急救命推進事業	救急救命士養成1名 応急手当普及資器材整備	当初	4,998			4,998	
		決算	2,583			2,583	
防犯事業	防犯組合連合会負担金	当初	1,518			1,518	
		決算	1,511			1,511	
交通安全対策事業	交通安全指導員の配置 交通安全教室の開催 交通安全協会支部助成 交通安全標識整備工事	当初	7,649			18	7,631
		決算	6,358			17	6,341
高齢者運転免許自主返納支援事業	高齢者運転免許自主返納支援	当初	1,827		1,800	27	
		決算	3,120			3,120	
かしこい消費者育成事業	情報提供 啓発活動	当初	252			252	
		決算	251			251	
消費生活相談事業	消費生活相談 情報提供	当初	2,023	1,981		42	
		決算	1,860	1,369		491	
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	79,219	32,000	43,000	4,219	
		決算	55,829	26,660	27,000	2,169	
融雪施設整備事業	消雪パイプ更新	当初	20,000	12,000	7,200	800	
		決算	29,804	17,874	10,700	1,230	
除雪車両基地建設事業	新羽生除雪車両基地 工事監理委託 建設工事	当初	170,136		170,100	36	
		決算	146,182		144,700	1,482	
創 屋根雪除雪等費用 助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	当初	5,000			5,000	
		決算	5,289			5,289	



(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
創 克雪地域づくり除 雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	当初	5,500	1,100	4,400		
		決算	4,694	938	3,700	56	
安全・安心な市民生活の保護		当初	809,281	134,311	582,700	3,018	89,252
		決算	805,962	151,465	561,300	2,517	90,680
人と自然にやさしいまちづくり		当初	2,010,767	433,433	1,316,900	37,105	223,329
		決算	2,003,044	447,950	1,292,000	29,676	233,418

## 6 地域が輝くまちづくり

### (1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創	ふるさと活動支援事業	ふるさと納税を活用した市内団体の活動の促進	当初	1,000			1,000
			決算	85			85
創	まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	当初	2,000			2,000
			決算	684			684
創	集落支援員事業	集落支援員の配置(9名) 中山間地域の集落への支援 空き家活用への支援	当初	27,263			27,263
			決算	23,104			260 22,844
創	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置(2名)	当初	20,969			20,969
			決算	7,579			51 7,528
創	大学等連携集落活性化事業	市内集落の維持・活性化に取り組む大学等への支援	当初	941			941
			決算	685			685
創	コミュニティ活動活性化支援事業	コミュニティ活動推進助成	当初	696			696
			決算	690			690
創	地域づくりプラン推進事業	ワークショップ企画運営委託 地域づくり活動を牽引する若者の育成	当初	4,810	2,405		2,405
			決算	4,078	2,039		2,039
創	チーム糸魚川推進事業	総合戦略の推進 人口減少対策事業の推進	当初	639			639
			決算	150			150
創	糸魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン配信 シーズンギフト実施 街めぐりツアー実施	当初	558			80 478
			決算	341			51 290
創	若者の力応援事業	若者の地域活性化交流活動に支援	当初	1,000			1,000
			決算	788			788
創	ふるさと回帰同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	当初	4,010	500		3,510
			決算	3,330	678		2,652
創	ふるさとリバイバル25歳成人式事業	25歳成人式開催費用助成	当初	1,000	500		500
			決算	881	322		559
創	外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,697			1,697
			決算	1,315			1,315
創	国際体験支援事業	国際交流スクール参加支援	当初	200			200
			決算	0			

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負担金	当初	1,356			1,356	
		決算	1,337			1,337	
地区集会施設整備 助成事業	地区集会施設整備助成 (H29繰越明許費を含む)	当初	10,000		10,000		
		決算	12,519		11,700	819	
創 地域づくり活動支 援事業	地域づくりプラン 策定助成 活動助成	当初	8,050		8,000	50	
		決算	6,718		6,000	718	
人権啓発事業	人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	597	142		455	
		決算	528	141		387	
男女共同参画推進 事業	啓発活動 女性相談 推進委員会開催	当初	588			588	
		決算	343			343	
自主自立の市民活動の推進		当初	87,374	3,547	18,000	1,280	64,547
		決算	65,155	3,180	17,700	447	43,828

## (2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創 移住定住促進事業	移住相談会 短期滞在宿泊施設委託 移住体験ツアー	当初	2,015	499		1,516
		決算	1,134	199		935
創 シティプロモーション 推進事業	シティプロモーション戦略策定 翡翠文学賞実施 (H29繰越明許費を含む)	当初	0			
		決算	19,979	9,884		10,095
創 糸魚川で暮らす働く 応援プロジェクト事業	滞在型移住就労体験 農林水産業のほか、手づくり作 家体験、大火復興業務体験など	当初	1,380	690		690
		決算	924	457		467
創 大学生等の地元定 着促進事業	大学生等への新幹線通学費助成	当初	4,350			4,350
		決算	5,607			5,607
創 糸魚川ジオパーク 匠の里創生事業	空き家活用経費(借上、光熱水費 等)、アートイベント開催運営委 託、広告宣伝委託、移住体験交流 施設整備	当初	18,162	4,700		13,462
		決算	12,178	3,844		8,334
創 UIターン修学資 金返済支援事業	修学資金返済助成	当初	7,000		7,000	
		決算	6,631		6,631	
創 UIターン促進賃貸 住宅家賃補助事業	UIターン者への家賃補助	当初	4,500	1,292		3,208
		決算	5,299	989		4,310

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 空き家活用事業	いえかつ系魚川運営費助成 家財道具等処分費助成 空き家取得費助成 空き家改修費助成	当初	5,660	250			5,410
		決算	3,709	711			2,998
地域に根付く人材の確保		当初	43,067	7,431		7,000	28,636
		決算	55,461	16,084		6,631	32,746

## (3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営 パンフレット作成 ジオパーク協議会負担金	当初	11,700			50	11,650
		決算	11,441			113	11,328
新潟大学包括連携促進事業	学習ツアーの実施 特別講座の実施	当初	100				100
		決算	12				12
ジオパーク活動の推進		当初	11,800			50	11,750
		決算	11,453			113	11,340
地域が輝くまちづくり		当初	142,241	10,978	18,000	8,330	104,933
		決算	132,069	19,264	17,700	7,191	87,914

## 7 駅北復興まちづくり

### (1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
復興まちづくり推進事業	被災者説明会、復興まちづくり情報センターの運営、敷地再編事業業務委託 (H29繰越明許費を含む)	当初	6,104			6,000	104
		決算	23,684	2,700		5,392	15,592
復興まちづくり道路改良事業	道路拡幅 道路美装化 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	44,000	22,000	19,800	2,200	
		決算	199,439	82,425	102,500	2,640	11,874
無電柱化推進事業	無電柱化(設計・工事) R1へ繰越	当初	109,000	54,500	49,000	5,500	
		決算	14,808	7,404	7,400		4
照明灯整備事業	市道照明灯 一部はR1へ繰越	当初	5,000	2,500		2,500	
		決算	1,728	864		860	4
雨水幹線取水施設整備事業	奴奈川・城の川雨水幹線取水口整備 城の川取水槽整備 一部はR1へ繰越	当初	16,600	8,300	8,300		
		決算	11,008	5,504	5,500		4
防災広場整備事業	市民公園整備 8箇所 (H29繰越明許費)	当初	0				
		決算	268,449	125,451	142,500		498
復興まちづくり整備事業	市民公園整備、まちづくりシンポジウムの開催 (H29繰越明許費)	当初	0				
		決算	59,585	21,179	14,000		24,406
復興都市計画策定事業	特別用途地区決定図書作成 (H29繰越明許費)	当初	4,000			4,000	
		決算	1,754				1,754
火災に強いまちづくり推進事業	建物密集地区における住民との整備方針検討 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	12,000			12,000	
		決算	13,678			3,500	10,178
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	36,000	13,249		22,751	
		決算	37,171	14,378		330	22,463
消防資機材整備事業	放水銃 2基	当初	900			900	
		決算	886			800	86
防災水利整備事業	耐震性大型防火水槽 2基 消火栓改修 2基 消雪井戸連絡バイパス管実施設計業務委託	当初	96,200	20,300	73,500	2,400	
		決算	88,818	20,293	65,800	2,400	325
初期消火資器材整備事業	初期消火資機材 294セット	当初	26,000			26,000	
		決算	25,886	1,918		23,900	68
消防団資機材整備事業	個人装備品、拡声器28台、点滅警告灯213個、消防ホース26本、低水位ストレーナー67個、防火衣一式71組、防火帽37個、担架71台	当初	21,500			21,500	
		決算	21,464			21,400	64

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
火災予防推進事業	防災訓練車（放水体験車）購入 住宅用火災警報器・消火器設置補助	当初	42,605		6,000	36,450	155
		決算	11,676		5,000	6,100	576
こども消防隊育成 事業	小型動力ポンプ購入 被服類購入	当初	1,200			1,200	
		決算	1,191			1,100	91
復興まちづくり版マ ンホール蓋設置事業 (企業会計)	蓋の取替 一部はR1へ繰越	当初	4,500	2,250	2,200		50
		決算	3,186	1,593	1,500		93
災害に強いまち		当初	425,609	123,099	158,800	143,401	309
		決算	784,411	283,709	344,200	68,422	88,080

## (2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
復興ビジネスチャ レンジ支援事業	被災事業所の再建支援 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	21,500			21,500	
		決算	22,453			4,350	18,103
駅北大火仮設店舗 設置等支援事業	仮設店舗設置等支援	当初	19,000	6,000		13,000	
		決算	11,811	3,487		8,300	24
駅北大火地元事業 者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	2,000			2,000	
		決算	10,000			3,900	6,100
復興ビジネスコン テスト支援事業	創業塾・ビジネスコンテスト開催	当初	3,000			3,000	
		決算	3,373	1,000		2,300	73
鉄道資産活用事業	展示設備・設計制作 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	7,000	2,800	3,700		500
		決算	8,483	3,394	4,600		489
にぎわい創出広場 等整備事業	にぎわい創出広場等整備 一部はR1へ繰越	当初	275,000	106,800	144,200	24,000	
		決算	98,741	26,552	35,800	36,300	89
復興まちづくりカ フェ支援事業	にぎわい創出活動のコーディネ ートを委託	当初	408			408	
		決算	300			300	
若者の力復興応援 事業	若者の地域活性化交流活動に支援	当初	1,000			1,000	
		決算	550			550	
復興まちづくりサ イン整備事業	景観指針・サイン計画の策定 サイン整備 (H29繰越明許費)	当初	0				
		決算	3,780	1,512	400		1,868

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
復興まちづくり販 わい推進事業	中間支援業務委託、雁木整備補助 リノベーションスクールの開催 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	24,176	5,000		19,000	176
		決算	37,660	12,057	700	6,670	18,233
にぎわいのあるまち		当初	353,084	120,600	147,900	83,908	676
		決算	197,151	48,002	41,500	62,670	44,979

## (3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
駅北大火復興市営 住宅整備事業	建設工事 (H29繰越明許費を含む)	当初	169,701	91,600	48,700		29,401
		決算	529,440	331,389	151,900		46,151
地場産材復興利用 事業	地場産材住宅・店舗建築費補助 (H29繰越明許費を含む) 一部はR1へ繰越	当初	13,500			13,500	
		決算	7,839				7,839
集落支援員事業	大火復興集落支援員配置(2名) 復興情報の発信 被災者の相談窓口 コミュニティ活動支援	当初	5,726				5,726
		決算	5,173			163	5,010
復興住宅整備資金 補助事業	住宅再建融資利子補給	当初	1,000	500		500	
		決算	391	196		190	5
被災者生活支援事 業	生活支援相談員設置補助 介護サービス費補助 生活再建資金利子補給	当初	9,836	3,500		6,336	
		決算	7,524	3,476		4,048	
被災者健康づくり 支援事業	医療費・健康づくり施設等利用の 助成	当初	3,500			3,500	
		決算	1,396			1,396	
被災者外出支援事 業	バス定期券支給	当初	300			300	
		決算	182			182	
住み続けられるまち		当初	203,563	95,600	48,700	24,136	35,127
		決算	551,945	335,061	151,900	5,979	59,005
駅北復興まちづくり		当初	982,256	339,299	355,400	251,445	36,112
		決算	1,533,507	666,772	537,600	137,071	192,064

## 8 総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画策定検証 事業	アンケート調査	当初	500				500
		決算	467				467
ふるさと糸魚川応援 寄附金事業	ふるさと納税の受付 広報・お礼品の発送	当初	7,597				7,597
		決算	12,758				12,758
庁舎整備事業	空調用冷温水2次ポンプ入替 亀が丘コミュニティ広場赤土飛散 防止工事 本庁舎北側点字ブロック修繕	当初	10,000				10,000
		決算	9,504				9,504
公共施設等総合管 理事業	老朽施設の解体撤去 ありのみ荘	当初	15,000				15,000
		決算	13,899				13,899
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	467				467
		決算	299				299
職員研修費	派遣研修 庁内研修 自学研修等支援	当初	10,981			33	10,948
		決算	9,834			45	9,789
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・生活 応援アプリによる情報提供、ご意 見直通便	当初	28,568			3,844	24,724
		決算	28,462			3,742	24,720
情報通信施設整備 事業	難視聴施設(更新) 送受信設備(新設) 加入者端末機(更新)	当初	285,200	136,000	136,000		13,200
		決算	0				
有線テレビ施設整 備事業 (特別会計)	難視聴・自主放送設備(更新)	当初	15,000			7,500	7,500
		決算	14,455			7,500	6,955
市民憲章等推進事 業	推進・啓発	当初	242				242
		決算	182				182
平和都市宣言推進 事業	中学生の広島派遣研修	当初	930			42	888
		決算	853			42	811
地域審議会運営事 業	地域審議会開催 3地域 各2回開催	当初	920				920
		決算	621				621
総合計画推進に向けた行財政運営		当初	375,405	136,000	136,000	11,419	91,986
		決算	91,334			11,329	80,005